

「くらしき子ども未来プラン（後期計画）素案」の パブリックコメント集約結果

「くらしき子ども未来プラン（後期計画）素案」について、「倉敷市パブリックコメント手続要綱（平成21年12月8日告示第683号）」に基づき市民の皆様から広く意見を募集しましたが、その結果は次のとおりです。

記

1 意見等の件数

0人 0件

2 意見を募集した案件

意見募集時の公開資料については、次ページ以降をご覧ください。

3 今後の予定

子ども・子育て支援審議会で確定した後、令和2年2月に公表予定です。

4 参考

意見募集期間 令和元年8月9日（金曜日）～9月9日（月曜日）

（担当課）

倉敷市 保健福祉局 子ども未来部 子育て支援課

パブリックコメント要約版

1 案件名
くらしき子ども未来プラン(後期計画)素案について
2 募集期間
令和元年8月9日(金)～9月9日(月)
3 趣旨
平成27年3月策定の「くらしき子ども未来プラン」は、平成27年度を初年度とする10か年計画です。中間年である本年度は、進捗と達成の状況を踏まえて、令和2年度からの評価指標の目標値及び教育・保育事業の「量の見込み」と「確保方策」を設定します。また、現行の計画を踏襲しながら、新たな行政課題等への対応のための部分修正を行い、令和2年度から令和6年度までの「くらしき子ども未来プラン(後期計画)」とします。この後期計画の素案について、市民の皆様の御意見を募集するものです。
4 資料閲覧場所
・本庁子育て支援課, 本庁保育・幼稚園課, 本庁情報公開室, 教育委員会生涯学習課 ・市保健所健康づくり課, 児島・玉島・水島の各保健福祉センター福祉課, 真備保健福祉課 ・庄・茶屋町・船穂の各支所 ・市ホームページ
5 提出方法
(1)窓口への提出 ・提出先 本庁子育て支援課 まで ・提出時間 土曜・日曜, 祝日を除く8時30分～17時15分 (2)郵送 ・郵送先 〒710-8565 倉敷市西中新田640番地 子育て支援課 必着 (3) F A X (086-427-7335) (4) Eメール(wlfcd@city.kurashiki.okayama.jp)
6 問合せ先
保健福祉局 子ども未来部 子育て支援課 〒710-8565 倉敷市西中新田640番地 本庁1階14番窓口 ;086-426-3314 FAX;086-427-7335 アドレス;wlfcd@city.kurashiki.okayama.jp

第二期倉敷市子ども・子育て支援事業計画

くらしき子ども未来プラン 後期計画

(令和2年～6年度)

素案

パブリックコメント用

令和元年8月9日(金)～9月9日(月)

令和 年 月
倉敷 市

計画の策定にあたって



倉敷市長 伊 東 香 織

子どもはかけがえのない存在であり，まさに‘地域の宝’です。

～～～ 次代を担うかけがえのない，‘倉敷の宝’である子どもたちが，いきいきと
健やかに育つことができるよう，～～～

伊東倉敷市長の挨拶を掲載します。

令和 年 月

目次

第1章 はじめに 1

- 1. 計画策定の背景..... 1
- 2. 計画の位置付けと性格..... 2
- 3. 計画の期間..... 4

第2章 基本理念 5

すべての子どもが幸せに暮らせるまち

第3章 柱 / 施策領域別にみる，子ども・子育ての課題 7

- 1. 子ども・子育ての概況..... 7
- 2. 柱 / 施策領域別の課題..... 10

第4章 子ども・子育ての施策 15

- 1. 施策の体系..... 15
- 2. 柱ごとの施策..... 17

<子ども>

<u>人権尊重</u>	単位施策 1：子どもの人権についての教育・啓発を推進する.....	17
	単位施策 2：学校園等における人権教育を推進する.....	17
	単位施策 3：児童虐待等の人権侵害の予防と早期対応を充実させる.....	17
<u>母子保健・医療</u>	単位施策 4：母子の健康の確保・増進を図る.....	18
	単位施策 5：子どもの発達段階に応じた食育を推進する.....	19
	単位施策 6：地域保健・小児救急医療体制を充実させる.....	19
<u>就学前教育・保育</u>	単位施策 7：就学前教育・保育実践の改善・向上を図る.....	20
	単位施策 8：就学前教育・保育施設における子どもの健康や安全を確保する.....	20
	単位施策 9：就学前教育・保育基盤を強化する.....	20
<u>生きる力</u>	単位施策 10：学校教育の環境や学習内容を充実させる.....	21
	単位施策 11：様々な体験や活動を通じて学ぶ場，機会を充実させる.....	22
	単位施策 12：思春期保健対策や相談体制を充実させる.....	22

単位施策 13：子どもの貧困状態が改善され、大人になって 貧困状態にならないよう、切れ目なく支援する	23
---	----

<子育て>

<u>家庭・家族</u>	単位施策 14：男女平等と共同参画を推進する	25
	単位施策 15：男性の育児参加を促進する	25
	単位施策 16：子どもと一緒に楽しめる機会を充実させる	25
<u>親育ち</u>	単位施策 17：親子や親同士の交流，子育ての仲間づくりを促進する	26
	単位施策 18：子育ての相談体制を充実させる	26
	単位施策 19：子育てに関する情報発信を充実させる	26
<u>子育て支援</u>	単位施策 20：地域の子育て支援拠点を充実させる	27
	単位施策 21：安心して子どもが生活できる場所を確保する	28
	単位施策 22：子育ての支え合いのしくみを充実させる	28
<u>安心・ゆとり</u>	単位施策 23：ひとり親家庭への支援を充実させる	29
	単位施策 24：障がいのある子どもと，その家族に対する生活支援を充実させる	29
	単位施策 25：子育てに伴う経済的負担を軽減する	30
	単位施策 26：様々な困難を抱える家庭の生活課題に着目し，寄り添う支援をする	30

<地域>

<u>地域連携</u>	単位施策 27：子育てボランティアを育成するとともに，組織づくりと活動を支援する	32
	単位施策 28：地域と学校・大学との連携を進める	32
	単位施策 29：お互いのつながりを強め，地域の子育て力を高める	33
	単位施策 30：福祉や教育，地域が協働し，困難を抱える家庭を支える 体制づくりを促進する	33
<u>就労環境</u>	単位施策 31：育児休業制度などの利用を促進する	34
	単位施策 32：子育てしやすい職場環境づくりを促進する	34
	単位施策 33：出産・育児後の再就職の支援を充実させる	34
<u>安全環境</u>	単位施策 34：バリアフリー・ユニバーサルデザインを推進する	35
	単位施策 35：子どもの事故防止対策を充実させる	35
	単位施策 36：子どもを犯罪等から守るための活動を推進する	35
<u>青少年</u>	単位施策 37：子ども・若者の，将来を拓く力を応援する	36
	単位施策 38：困難を有する子ども・若者やその家族を支援する	37
	単位施策 39：地域とともに青少年の健全育成を進める	37

第5章 今後5か年の主要事業の「量の見込み」と「確保方策」 39

1．教育・保育提供区域と主要事業	39
2．教育・保育提供区域について	40

3 . 主要事業の「量の見込み」と「確保方策」 45

第6章 計画の推進のために

第 1 章

はじめに

1 . 計画策定の背景

わが国では、平成 2 (1990) 年の「1.57 ショック」を契機に少子化の問題が大きく取り上げられるようになり、平成 6 (1994) 年 12 月のエンゼルプランの策定を皮切りに、少子化の流れを変えるための施策が取り組まれてきました。また、平成 22 (2010) 年 1 月に閣議決定した「子ども・子育てビジョン」では、これまでの「少子化対策」から「子ども・子育て支援」へと視点を移し、社会全体で子育てを支えるとともに、「生活と仕事と子育ての調和」をめざすこととしました。

しかしながら、子どもや子育てをめぐる環境は依然厳しく、核家族化や地域のつながりの希薄化により、子育てに不安や孤立感を覚える家庭も少なくありません。また、就労形態の多様化や女性の社会進出に伴い、保育ニーズは年々増大しており、保育所においては待機児童などが生じております。

こうした中、平成 24 年 8 月に、子ども・子育て支援法をはじめとする「子ども・子育て関連 3 法」が成立しました。平成 27 年度から、「質の高い幼児期の学校教育、保育の総合的な提供」「保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善」「地域の子ども・子育て支援の充実」を柱とする『子ども・子育て支援新制度』が本格施行され、子ども・子育て支援の更なる充実を図ることとしています。この新制度は、障がい、疾病、虐待、貧困、家族の状況その他の事情により社会的な支援の必要性の高い子どもやその家族を含め、すべての子どもや子育て家庭を対象に、必要な支援を行っていくことで、一人一人の子どもが健やかに成長できる社会を実現しようというものです。

加えて、平成 26 年 11 月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」のもと、同年 12 月に閣議決定した「長期ビジョン」「総合戦略」では、わが国の人口減少に歯止めをかけるため、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現することとしています。

本市においては、平成 17 年 3 月に次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、中間年度の平成 21 年度に見直しを行いました。平成 22 年 3 月に、平成 22 ~ 26 年度を計画期間とする「倉敷市次世代育成支援行動計画(後期)」を策定し、国の動向を踏まえつつ、計画的に子ども・子育て支援の取り組みを充実させてきたところです。

また、平成 24 年 4 月 1 日からは、子育て・子育てを地域社会全体で支援する「倉敷市子ども条例」を施行し、地域ぐるみで、子どもと子育て家庭を支えています。

さらに、平成 27 年度に『子ども・子育て支援新制度』が始まったことから、倉敷市子ども条例を踏まえた、子ども・子育て支援に関する総合的な計画として、子ども・子育て支援法に基づく「倉敷市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、各取り組みの更なる充実を図っています。

【子育て支援】：子どもはみんな「自ら学び、考え、行動する」力をもっている。子育て支援とは、子どもが本来もっている力を発揮できるように、大人たちが、それぞれの役割と責任のもと、お互いに連携しながら、子どもの育ちを支えることをいう。

【子育て支援】：保護者は様々な悩みや不安を抱えながら、子育てをしている。子育て支援とは、保護者が安心とゆとりをもって子育てを楽しめるよう、保護者の子育てをする力を尊重しながら、それぞれの役割に応じて、子育てを支えることをいう。なお、「保護者」とは、親権を行う者、未成年後見人その他の者で、子どもを現に監督し保護する者をいう。

2. 計画の位置付けと性格

(1) 法的根拠と性格

この計画は、子ども・子育て支援法第 61 条第 1 項に規定する「市町村子ども・子育て支援事業計画（教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画）」にあたる計画で、平成 24 年 4 月 1 日施行の「倉敷市子ども条例」を最上位の規範としています。

法が内容規定する「事業計画」に留まらず、「倉敷市第六次総合計画」の分野別計画、本市の子ども・子育てに関する「基本計画」の役割を有し、「倉敷市次世代育成支援行動計画（後期）」の内容を引き継いで策定しています。

家庭における子育てを中心に、学校園等、地域、団体、企業、行政など、社会全体で子育て支援に取り組むための方向性を示すとともに、市が子どもの成長と子育て家庭への支援施策を総合的に進めるための基本的指針となるものです。

【学校園等】：幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校などの子どもが育ち、学ぶことを目的とするすべての施設をいう。

(2) 計画の対象

この計画が支える対象は、障がい、疾病、虐待、貧困など社会的な支援の必要性が高い子どもやその保護者・家族を含め、すべての子ども（お腹の中～18 歳未満）と子育て家庭です。ただし、子ども・若者計画に係る施策の対象は 30 歳未満の者とし、雇用など特定の施策分野においては 40 歳未満の者も含むこととします。

【18 歳未満】：18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者を含む。

(3) 関連計画との関係

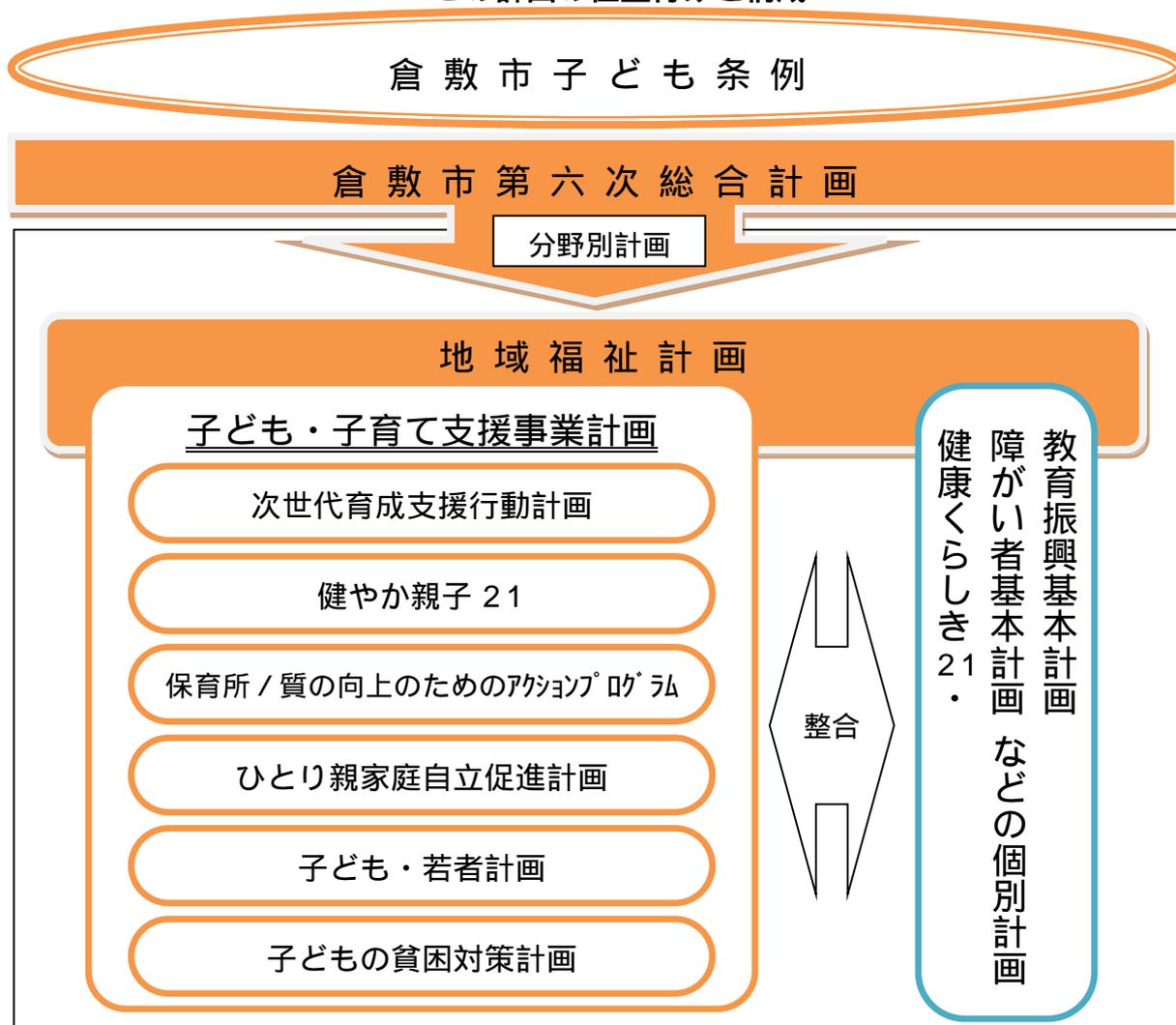
この計画は、「倉敷市地域福祉計画」の方向性を踏まえつつ、国の「健やか親子21」に係る取り組みや、国の指針に基づく「保育所における質の向上のためのアクションプログラム」、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく「ひとり親家庭自立促進計画」、子ども・若者育成支援推進法に基づく「子ども・若者計画」の内容を含みます。さらに、後期計画では、子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく「子どもの貧困対策計画」の内容を追加しています。

また、「健康くらしき21」、「倉敷市障がい者基本計画」「倉敷市教育振興基本計画」など、保健・福祉・教育をはじめ、各分野の個別計画との整合を保ち推進するものです。

【地域福祉計画】：各分野の個別計画を横断して、市の地域福祉における基本方針と施策展開の方向を明らかにした計画。「互いに助け合い、支え合う地域づくり」「誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり」「地域で安心して暮らせるための基盤づくり」を基本目標に掲げている。

【健やか親子21】：21世紀の母子保健の主要な取り組みを提示するビジョンであり、かつ関係者、関係機関・団体が一体となって推進する国民運動計画のこと。

この計画の位置付けと構成



3. 計画の期間

この計画は、令和2（2020）年度を初年度とし、令和6（2024）年度を目標年度とする5か年計画としています。

今回の改定では、現行の計画を踏襲しながら、新たな行政課題等への対応のための部分修正を行います。また、前期の進捗と達成の状況を踏まえて、評価指標の目標値と第5章の「量の見込み」と「確保方策」を新たに設定します。

本市における、子ども・子育てに関する計画の変遷

計 画 名 称 ＜ 計画の性格など ＞	計 画 期 間
<p>くらしき 子どものすこやか育成プラン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 0歳から18歳までの子どもの環境づくりに関する指針 ・ 倉敷版「エンゼルプラン」 	<p>平成9～18年度</p> <p>目標年度：平成13年度 平成18年度</p>
<p>くらしき 子どものすこやか育成プラン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ の見直し計画 ・ 倉敷版「新エンゼルプラン」 	<p>平成13～17年度</p>
<p>倉敷よい子いっぱい育成プラン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市が子どもの成長と子育て家庭への支援施策を総合的に進めるための基本的指針 ・ 倉敷版「市町村行動計画」 	<p>平成17～26年度</p> <p>目標年度：平成21年度</p>
<p>倉敷市次世代育成支援行動計画（後期）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ の見直し計画 ・ 倉敷版「市町村行動計画」（後期） 	<p>平成22～26年度</p>
<p>くらしき子ども未来プラン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ を継承する計画 ・ 倉敷版「市町村子ども・子育て支援事業計画」 	<p>平成27～36年度</p> <p>目標年度：平成31年度</p>
<p>くらしき子ども未来プラン（後期）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ の見直し計画 ・ 倉敷版「市町村子ども・子育て支援事業計画」 	<p>令和2～6年度</p>

第2章

基本理念

すべての子どもが幸せに暮らせるまち

この基本理念は、私たちが将来に求める“まちのあるべき姿”であり、この計画に基づく子ども・子育て支援の取り組みが向かう先を照らしています。

倉敷市では、子ども・子育てに係る最上位の規範として「倉敷市子ども条例」を定めており、その前文の中で、すべての子どもが未来の希望であり、まちのかけがえのない宝であること、子どもがこの地で健やかに学び育つことを保障することが大人の責務であることなどを示すとともに、「倉敷市で育つすべての子どもが幸せに暮らせること」をめざし各条項を掲げています。

条例の内容、込められた想いは、すべて日本国憲法や児童の権利に関する条約の理念を踏まえたものであると同時に、今般、「一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的」として施行された子ども・子育て支援法及び同法に基づく基本指針に即しています。すなわち、「子ども・子育て支援は、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭、学校、地域、職域その他の社会のあらゆる分野における全ての構成員が、各々の役割を果たすと同時に、相互に協力して行われなければならない。」というものです。

こうしたことを踏まえて、この計画の基本理念を「すべての子どもが幸せに暮らせるまち」とし、家庭、学校園等、地域、団体、企業、行政などが、それぞれの役割を果たしながら、子どもが幸せに暮らせることを第一に尊重してまいります。

この基本理念のもと、従前計画である「倉敷市次世代育成支援行動計画（後期）」の枠組みを勘案して、「子ども」「子育て」「地域」の3つの視点を‘柱’に、それぞれ4つの‘施策領域’を設け、本計画の施策目標を次のとおり設定します。また、施策目標に即して、第4章において「評価指標」と「目標値」を設定することとします。

柱	施策領域	施策目標
子ども 「子ども」の 幸せを いちばんに	人権尊重	すべての子どもが守られ、その子らしさを尊重されている
	母子保健・医療	妊娠・出産の安心が保たれ、子どもが健やかに育っている
	就学前教育・保育	子どもが、その子に必要な就学前教育・保育を受けている
	生きる力	子どもが豊かな個性と創造力を伸ばし、「生きる力」を育てている
子育て 「子育て」の 笑顔を たいせつに	家庭・家族	家族みんなで協力し、子育てを楽しんでいる
	親育ち	親が自己肯定感を持ちながら子どもと向き合い、育ちあっている
	子育て支援	身近な地域で、地域性を生かした子育て支援を行っている
	安心・ゆとり	総合的な支援により、すべての家庭が安心とゆとりをもって子育てをしている
地域 子どもと 子育てに 「地域」の ぬくもりを	地域連携	地域コミュニティに強い絆とネットワークがあり、子どもと子育てを支えている
	就労環境	子育てを応援する職場が増え、子育てと仕事を両立できる環境が整っている
	安全環境	子どもや子ども連れの人にとって、安全で住みやすいまちとなっている
	青少年	子ども・若者が大切にされ、子育てがまち全体から応援されている

第3章

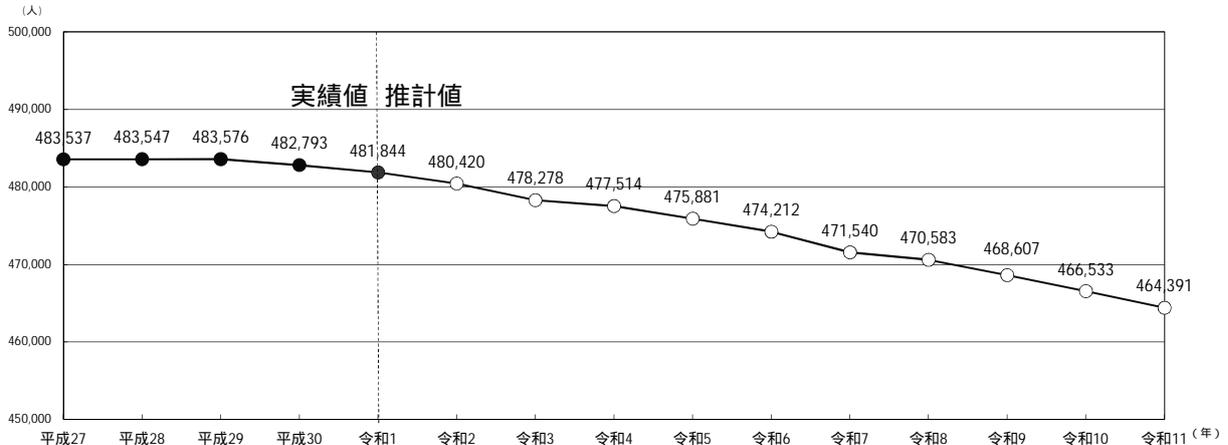
柱 / 施策領域別にみる、 子ども・子育ての課題

1. 子ども・子育ての概況

(1) 子どもの数

本市の人口は、平成29年以降減少に転じ、令和11年には約46.4万人になると推計しています。そうした中、0～11歳人口についても、各地区とも減少を見込んでおり、市全体で約15%の減少となっています。こうした傾向に歯止めをかけるためにも、地域ぐるみで、子どもと子育て家庭を支えていく必要があります。

倉敷市の人口動向



令和元年までの実績値は、各年3月末日現在の住民基本台帳人口を用いている。

人口推計には、平成26～31年の3月末日現在の住民基本台帳人口を用いており、この市全体の推計値は、第5章における各区域の推計を積み上げて算出している。

コーホート変化率については、各年間の平均値を採用している。また、推計過程で0歳児実績人口を用いた出生数推計の地域補正を行っている。さらに、推計値に平成26～31年の実績値と推計値から求めた乖離率により調整している。

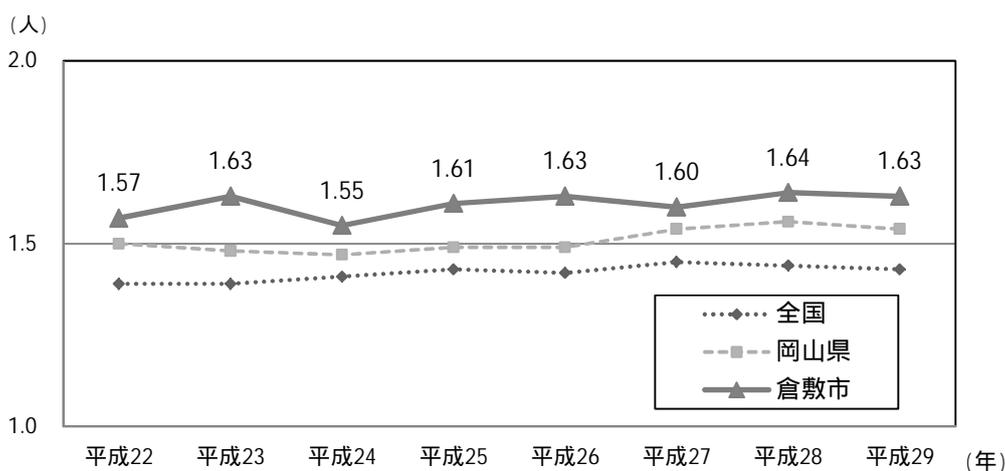
0～11歳人口の予測 平成27年：55,388人 令和11年：46,888人（15.3%）

(2) 合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率は、国や県よりも高く、平成29年は1.63人となっています。人口減少に歯止めをかけるためにも、希望する人が子どもを安心して産み育てることができるよう、総合的な子ども・子育て支援の取り組みを進めていく必要があります。

なお、国が示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、若い世代の希望が実現すると、その出生率は1.8人程度に向上すると見込んでいます。

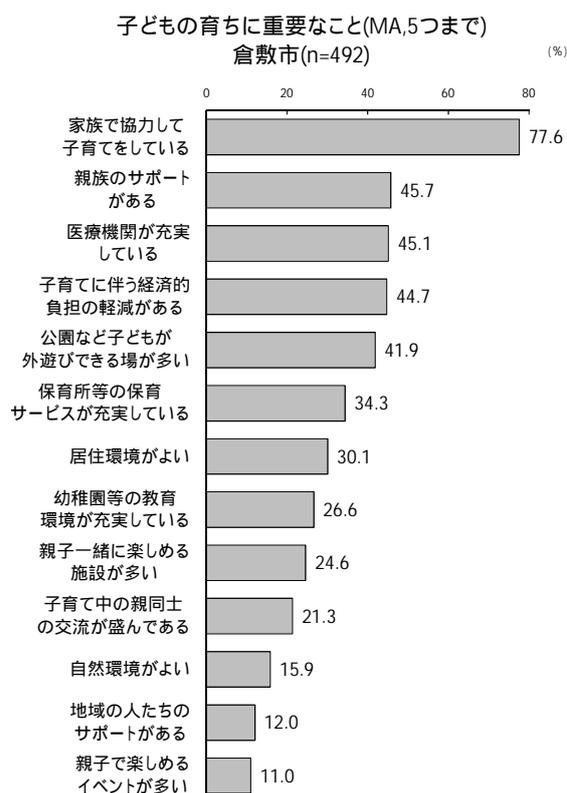
倉敷市の合計特殊出生率



【合計特殊出生率】：15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で生むとしたときの子ども数、すなわち1人の女性が一生の間に出産する子どもの数をいう。

(3) 子育て環境への希望

平成31年1月に実施したニーズ調査（子ども・子育て支援に関するアンケート調査）の結果において、「『子育てしやすい』と感じるために必要な条件・環境」をみると、「家族で協力して子育てをしている」が最も多く77.6%、次いで「親族のサポートがある」が45.7%、「医療機関が充実している」が45.1%、「子育てに伴う経済的負担の軽減がある」が44.7%、「公園など子どもが外遊びできる場が多い」が41.9%などとなっており、施策の充実が求められます。



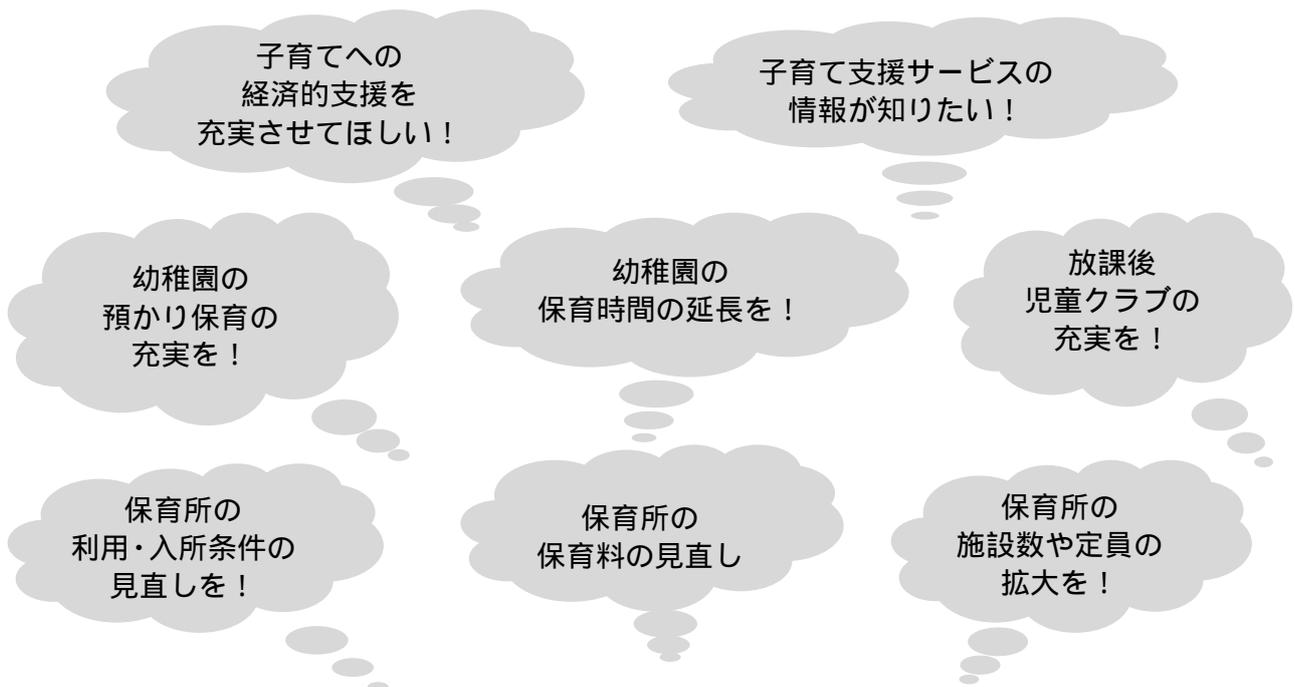
そして、この結果を世帯の型別にみると、ひとり親世帯において「保育所等の保育サービスが充実している」「子育てに伴う経済的負担の軽減がある」が多くなっており、保育所の優先利用や経済的な支援など、ひとり親家庭への配慮が必要となっています。

	家族で協力して子育て	子育て中の親同士の交流が盛んである*	親族のサポートがある	地域の人たちのサポートがある	居住環境がよい	自然環境がよい	幼稚園等の教育環境が充実している	保育所等の保育サービスが充実している	医療機関が充実している	公共交通機関が充実している	親子一緒に楽しめる施設が多い	親子で楽しめるイベントが多い	公園など子どもが外遊びできる場が多い	子育てについて学べる機会が多い	子育てに関する情報を得やすい	子育てに伴う経済的負担の軽減がある*	近所づきあいや地域活動が盛んである	その他	不明・無回答
核家族世帯 (n=330)	80.3	23.3	49.4	12.4	29.4	16.1	24.8	33.0	46.7	7.3	24.5	11.5	42.4	3.0	7.6	43.9	6.7	1.2	2.4
3世代世帯 (n = 56)	80.4	26.8	25.0	12.5	30.4	19.6	28.6	25.0	37.5	5.4	23.2	5.4	55.4	1.8	12.5	48.2	12.5	3.6	5.4
1人親世帯 (n = 31)	48.4	6.5	38.7	12.9	38.7	12.9	19.4	41.9	45.2	12.9	19.4	19.4	29.0	6.5	19.4	61.3	6.5	3.2	12.9

「*」は調査結果が有意であることを示しています。

また、この調査の自由記述に寄せられた意見のうち主なものは、次のとおりであり、ニーズに即した各取り組みの充実が求められているところです。

市としては、各ニーズに対応するため、諸施策の充実に努めてまいります。



2. 柱 / 施策領域別の課題

すべての子どもと子育て家庭が、『子ども・子育て支援新制度』を適切に、確実に利用できるようにしていく必要があります。本市の課題を柱 / 施策領域別に次のとおり整理し、第4章の施策によって、その対応に努めてまいります。

(1) 「子ども」に関する課題

人権尊重

- ・ 家庭，学校園等，地域社会などが連携しながら，児童虐待，いじめなどの人権侵害や，不登校や引きこもりなど，子どもをめぐる問題を解決していく必要があります。
- ・ 虐待の通報義務に関する市民への啓発や，早期発見・早期対応・未然防止のための取り組みが重要であり，家庭内や地域で孤立した子育て（孤育て）にならないように相談機関の充実と，総合的に子育て支援ができる仕組みの充実が必要です。
- ・ 虐待やいじめの被害に遭った子どもに対しては，きめ細かな心身のケアと，その家庭を含めた再発防止に向けての継続的な支援・関わりが必要です。

母子保健・医療

- ・ 妊娠中や出産時の状況から発育や発達心配される子ども，近年増加している母親の産後うつなどに，より丁寧に，きめ細かに対応する必要があります。
- ・ それまで元気であった乳幼児（主に1歳未満の乳児）が睡眠中に何の前触れもなく亡くなってしまう乳幼児突然死症候群（SIDS）の防止のため，係る知識の普及を図る必要があります。
- ・ 子どもの健康にとって，乳幼児期からの望ましい生活習慣や適度な運動が非常に重要であることについて，保護者の理解を促進していく必要があります。
- ・ 疾病因子の早期発見などに資する乳幼児健康診査について，受診率を高く維持する必要があります。
- ・ 障がいの発見から療育・教育まで，それぞれの施策が一貫したシステムとして機能するよう，医療・保健・福祉・教育等の各関係機関が連携し，障がいのある乳幼児，児童，生徒一人一人の状況に応じた適切な支援・指導・教育を行う必要があります。
- ・ 子どもへの予防接種について，保護者の理解を促進し，接種率を高く維持することが必要です。
- ・ 朝食抜き，一人で食事をする孤食など，子どもの栄養（食事）に関する諸問題を解決し，乳幼児期からの正しい食事のとり方や望ましい食習慣の定着，さらには食を通じた豊かな人間性の形成をめざすためにも，食育の推進が重要です。

就学前教育・保育

- ・ 就学前の子どもに対し、関係機関との連携のもと、質の高い教育・保育を提供する必要があります。
- ・ 就学前のすべての子どもが質の高い教育・保育を受けられるよう、就学前教育・保育施設における人材確保と職員の資質向上に取り組む必要があります。
- ・ 増加する保育需要に対し、各地域の実情を踏まえながら、施設・サービスの“総合力”で対応するなど、子どもが健やかに育つ環境をさらに充実させる必要があります。
- ・ 保護者が、子育ての悩みを軽減でき、ゆとりをもって子育てができるよう、身近な地域で、いつでも安心して子どもを預けられる場所を確保する必要があります。

生きる力

- ・ 変化の激しいこれからの社会を生きるために、家庭、学校園等、地域社会全体で子どもの教育に取り組み、確かな学力、豊かな心、健やかな体の知・徳・体をバランスよく育てていく必要があります。
- ・ 子どもが基礎的・基本的な学習内容を習得できるよう指導方法の工夫を行い、分かりやすく質の高い授業を実現していく必要があります。
- ・ 特別な支援を必要とする子どもは年々増加しており、子ども一人一人の状態に応じた適切な教育や必要な支援の更なる充実が求められています。
- ・ 学習指導要領の完全実施、学力向上などに対応するため、授業改善を行い、教員の授業力・指導力の向上を図っていく必要があります。
- ・ 学校施設の約 8 割が昭和 50 年代以前の建設であり、老朽化が進行していることや、子どもの生活スタイルも様変わりしているため、実情に合せた学校施設の大規模改修を計画的に進める必要があります。また、安全・安心な学校給食を支える調理場の設備の更新も計画的に進めていく必要があります。
- ・ 集団生活の中で子ども自らが考え、判断し、行動できる、その自主性を重視した、楽しく学べる学校園づくりを保護者や地域とともに考える必要があります。
- ・ 子どもが、環境について関心を持ち、環境問題に対する理解を深め、環境保全のために必要な知識や生活習慣を身に付けられるよう、発達段階に応じた環境教育を推進する必要があります。
- ・ 性と出産、身近な暴力、飲酒、喫煙、薬物乱用防止などについての教育・啓発・指導や相談対応の充実が必要です。
- ・ 不登校・家庭内暴力・摂食障がいなど、思春期に発生する様々な心の問題を抱えた子どもとその保護者が、それぞれに安心して相談できるよう、相談員の確保と資質向上、関係機関との連携強化などが必要です。
- ・ 様々な困難を抱える子どもの状況を早く把握し、学習や生活面などでの必要な支援につなぎ、子どもが将来の夢や希望をもち、進学から就職へと成長段階に応じて切れ目なく支援することが必要です。

(2) 「子育て」に関する課題

家庭・家族

- ・ 子育ての楽しさや喜び、不安や悩みなどを家族で共有し、お互いの理解や信頼の深まりのもとに、「家族みんなで子育て」ができるよう、そのことを支える地域社会づくりが求められます。
- ・ 男性も女性も、ともに子育てを楽しむことができ、自らが望むワーク・ライフ・バランスを選ぶことができるよう、様々な社会条件・環境を整えていくことが求められます。

親育ち

- ・ 保護者が、子どもの発達や成長にあわせて、継続的に「親」として学び、成長していけるよう、ときには寄り添い、支えていく必要があります。

子育て支援

- ・ 各家庭の子育てが孤立した子育て（孤育て）にならないよう、地域子育て支援拠点などにおける相談機能を充実させるとともに、子育ての仲間づくりができる場を増やし、親子の利用促進を図る必要があります。
- ・ すべての妊産婦やその子どもを含む子育て家庭において、安心安全な出産や健やかな育児が行えるよう、支援が必要です。そのため妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談支援体制の充実に努めることが重要となります。
- ・ 地域で子育て・子育てを支えている支援者同士のネットワークを、対話に根ざして強固にしつつ、さらに輪を広げて、地域ぐるみの子育て支援を充実させる必要があります。
- ・ 各種子育て講座・講演会など子育てについて学べる機会の提供や、同じ立場で学びあえる仲間づくりの支援など、保護者が悩みや不安も合わせて子育てを楽しむことができるよう応援していく必要があります。
- ・ 放課後児童クラブにおいて、指導員の安定確保と資質向上を図るとともに、各児童クラブの運営委員会の運営力の強化や施設を充実させていく必要があります。また、地域で子育てを助け合う、倉敷ファミリー・サポート・センターの活動を充実させる必要があります。

安心・ゆとり

- ・ 生活のしづらさがある家庭に対し、様々な関係機関や団体の連携のもと、エンパワーメント・アプローチに根ざした、継続的で切れ目のない対応が必要です。また、ひとり親家庭が子育てと生活に困らないよう、支えていく必要があります。
- ・ ひとり親家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、ひとり親家庭が自立し、安心した暮らしを送るための相談体制や情報提供、生活支援、就業支援、経済的支援等のきめ細かな福祉サービスをより充実させ、その生活の安定と向上をめざす必要があります。

- ・ 父子家庭が必要としている日常生活の支援や経済的支援をさらに充実させ，母子家庭・父子家庭の区別なく，ひとり親家庭全体への対策とすることが求められます。
- ・ 倉敷市総合療育相談センターや倉敷発達障がい者支援センターなどを中心に，障がいのある子どもの保護者に対する相談の体制を充実する必要があります。
- ・ 子どもが欲しいと望んでいるにもかかわらず子どもに恵まれない人に対して，不妊治療にかかる費用を助成することで，経済的負担を軽減することが求められます。
- ・ 就学等に必要な費用の負担が困難な保護者に対して，奨学金の貸付・給付や就学援助等を行う必要があります。
- ・ 様々な困難を抱える家庭が，仕事や育児などに追われて生活に余裕をなくし，また，人との係わりの難しさなどから，社会的に孤立しないよう，家庭に寄り添うことが必要です。

【エンパワーメント】：本人に内在する力を引き出すこと，自分らしく生きてゆく力を高めることをいう。

(3) 「地域」に関する課題

地域連携

- ・ 地域で活動する民生委員・児童委員，主任児童委員，愛育委員，栄養委員などが中心となって，子育て家庭に関わりをもち，各家庭のニーズにあった支援を行うことが求められます。
- ・ 地域子育て支援拠点（地域子育て支援センター・つどいの広場），児童館・児童センター，幼稚園・保育所・認定こども園，学校などが連携し，地域の子育て支援のネットワークづくりを進めることが重要です。
- ・ 子育て家庭にとって，地域の人々からの温かい一言やちょっとしたサポートがあることは，安心して子育てをする上で不可欠であり，日頃から，子育て家庭と地域住民との間に交流があることが求められます。
- ・ 日々のあいさつや，子ども会活動，祭りなど地域行事への家族での参加等を通じ，高齢の人など様々な世代の人との交流の中で，子どもが，地域住民から「地域の子ども」として認識されるよう図っていくことが必要です。
- ・ 福祉や教育等の関係部署及び支援団体などの子どもや保護者に係わる団体等が，様々な困難を抱える家庭の情報を共有し，つながりを強化することで協働して支援していく体制づくりに取り組むことが必要です。

就労環境

- ・ 子育てと仕事が両立しやすい就労環境を実現していくため，国や県，関係団体と連携し，自宅・身近な地域でも，子ども連れでも利用しやすい，情報提供・相談等のサービス

を充実させる必要があります。

安全環境

- ・ 子育てしやすい良質な住宅・住環境を，子育て世帯が得ることができるよう，住宅に係る相談や助成制度等の情報提供について，充実を図っていく必要があります。
- ・ 子どもや子ども連れの人安心して外出できるよう，安全で歩きやすい歩道の確保やゆとりある歩行者空間をつくとともに，公共施設や交通環境におけるバリアフリー・ユニバーサルデザインを進める必要があります。
- ・ 家庭での乳幼児期の事故防止対策について，より積極的に取り組む必要があります。
- ・ 子どもの安全を脅かす事件，事故に対して，危険を予測して的確な判断のもと，安全に行動できるように安全教育を推進するとともに，学校園等・家庭・地域が連携し，学校や通学路の安全を確保する取り組みを推進する必要があります。
- ・ 子どもが，災害発生時に迅速かつ適切な行動ができるよう，防災教育を充実させる必要があります。
- ・ 地域の大人たち一人一人が，「地域の子どもたちは地域の大人たちで守る」という強い共通認識をもつとともに，地域・学校園等・団体・警察などが連携を強化し，常に子どもの安全を気にかけて，継続的に見守っていくことが必要です。

青少年

- ・ 青少年が自分の夢や希望をもち，適性や能力に応じた職業選択を行って，充実した生活を営むことができるよう，必要な知識や技術を身に付けることへの支援が必要です。
- ・ 青少年一人一人の状況や成長段階に応じた支援のため 地域社会全体の取り組みとして，地域住民・関係機関の連携体制を充実させていく必要があります。

第4章

子ども・子育ての施策

1. 施策の体系

基本理念に基づく施策について、3つの柱からなる体系を次のとおり整理します。

すべての子どもが幸せに暮らせるまち

柱	施策領域と施策目標	単位施策
子ども	人権尊重	1: 子どもの人権についての教育・啓発を推進する
	すべての子どもが守られ、その子らしさを尊重されている	2: 学校園等における人権教育を推進する
		3: 児童虐待等の人権侵害の予防と早期対応を充実させる
		母子保健・医療
	妊娠・出産の安心が保たれ、子どもが健やかに育っている	5: 子どもの発達段階に応じた食育を推進する
		6: 地域保健・小児救急医療体制を充実させる
		就学前教育・保育
	子どもが、その子に必要な就学前教育・保育を受けている	8: 就学前教育・保育施設における子どもの健康や安全を確保する
		9: 就学前教育・保育基盤を強化する
		生きる力
	子どもが豊かな個性と創造力を伸ばし、「生きる力」を育んでいる	11: 様々な体験や活動を通じて学ぶ場、機会を充実させる
		12: 思春期保健対策や相談体制を充実させる
		13: 子どもの貧困状態が改善され、大人になって貧困状態にならないよう、切れ目なく支援する

家庭・家族

家族みんなで協力し、子育てを楽しんでいる

14：男女平等と共同参画を推進する

15：男性の育児参加を促進する

16：子どもと一緒に楽しめる機会を充実させる

親育ち

親が自己肯定感を持ちながら子どもと向き合い、育ちあっている

17：親子や親同士の交流、子育ての仲間づくりを促進する

18：子育ての相談体制を充実させる

19：子育てに関する情報発信を充実させる

子育て支援

身近な地域で、地域性を生かした子育て支援を行っている

20：地域の子育て支援拠点を充実させる

21：安心して子どもが生活できる場所を確保する

22：子育ての支え合いのしくみを充実させる

安心・ゆとり

総合的な支援により、すべての家庭が安心とゆとりをもって子育てをしている

23：ひとり親家庭への支援を充実させる

24：障がいのある子どもと、その家族に対する生活支援を充実させる

25：子育てに伴う経済的負担を軽減する

26：様々な困難を抱える家庭の生活課題に着目し、寄り添う支援をする

地域連携

地域コミュニティに強い絆とネットワークがあり、子どもと子育てを支えている

27：子育てボランティアを育成するとともに、組織づくりと活動を支援する

28：地域と学校・大学との連携を進める

29：お互いのつながりを強め、地域の子育て力を高める

30：福祉や教育、地域が協働し、困難を抱える家庭を支える体制づくりを促進する

就労環境

子育てを応援する職場が増え、子育てと仕事を両立できる環境が整っている

31：育児休業制度などの利用を促進する

32：子育てしやすい職場環境づくりを促進する

33：出産・育児後の再就職の支援を充実させる

安全環境

子どもや子ども連れの人にとって、安全で住みやすいまちとなっている

34：バリアフリー・ユニバーサルデザインを推進する

35：子どもの事故防止対策を充実させる

36：子どもを犯罪等から守るための活動を推進する

青少年

子ども・若者が大切にされ、子育てがまち全体から応援されている

37：子ども・若者の、将来を拓く力を応援する

38：困難を有する子ども・若者やその家族を支援する

39：地域とともに青少年の健全育成を進める

2. 柱ごとの施策

3つの柱ごとの、具体的な施策内容は、次のとおりです。

(1) 「子ども」に関する施策

人権尊重

施策目標

すべての子どもが守られ、その子らしさを尊重されている

単位施策1：子どもの人権についての教育・啓発を推進する

子育て・子育てを地域社会全体で支援する「倉敷市子ども条例」の理念を普及啓発するため、出前講座やリーフレットの配布などを行い、子どもの人権と「地域の子どもは地域で育む」という市民意識の高揚を図ります。

オレンジリボン運動の推進など、子どもの人権侵害の最たるものである虐待の予防啓発を行います。また、子どもや家庭・学校園等・地域が、子どもの人権や人権侵害予防の方法などを学び、理解を深める機会の充実に努めます。

単位施策2：学校園等における人権教育を推進する

人間尊重の精神を基盤とする人権教育を総合的に推進し、すべての人々が互いに尊重し、支え合いながら生活する共生社会をめざすとともに、自分の大切さと同じように他の人の大切さを認めることができる心豊かな子どもを育成します。

単位施策3：児童虐待等の人権侵害の予防と早期対応を充実させる

医療・保健・福祉・教育・警察等の関係機関で構成される要保護児童対策地域協議会の活動を軸に、情報の共有と関係機関との連携のもと、組織的かつ専門的対応の徹底を図るとともに、研修会など学校園関係者の資質向上に努めます。

乳幼児のいる家庭への訪問やフリーダイヤルでの受付など、気軽にアクセスできる多様な相談窓口の運用や、子どもの養育に不安を抱える家庭への支援、妊娠届出時や健診時などでの虐待リスクの早期発見・早期対応に努めます。

被害に遭った子どもに対しては、児童相談所等の専門機関や地域の関係者と連携して、心のケアに努めるとともに、児童虐待に至った家族に長期的に寄り添い、家族の絆の回復と自立への支援に努めます。

母子保健・医療

施策目標

妊娠・出産の安心が保たれ、子どもが健やかに育っている

単位施策4：母子の健康の確保・増進を図る

妊産婦・乳児期の健康診査の助成により、母子の健康管理の機会の充実を図るとともに、その受診を促進し、個別の支援を必要とする妊産婦に対する保健指導の充実を図ります。また、マタニティマークの普及や、産後ケアの充実など、妊産婦にやさしい環境づくりを推進します。

おやこ健康手帳交付時などを契機として、妊娠中から授乳期にかけての健康管理や、眠っている間に事故や窒息ではなく突然死亡してしまう乳幼児突然死症候群（SIDS）とその予防についての正しい知識の普及に努めます。

乳幼児健康診査や各種相談を通じて乳幼児の健康の保持増進を図るとともに、健診未受診児等については、訪問等による状況把握・受診勧奨を行い、児童虐待の早期発見や、育児に悩む保護者への支援につなぎます。

医療機関など関係機関との連携のもと、先天性代謝異常検査、新生児聴覚検査、乳幼児健康診査、乳幼児こころの発達相談などにより、疾病や障がいの早期発見に努めるとともに、必要な支援につなげるための調整を図ります。

医療・保健・福祉・教育等の各関係機関との情報共有や連携による療育体制のもと、子どもの成長・発達に応じて、障がいに対する気づきから障がい受容、療育、就学まで切れ目のない総合的な支援を研究・実践します。

ワクチンで予防できる疾病について「保健所だより」等を用いて、正しい知識と予防接種の重要性についてPRを行うとともに、出生届・転入届に伴って予防接種シール・予診票等を対象児に郵送し、医療機関での接種を促します。

【マタニティマーク】：妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保をめざし、国の「健やか21」推進検討会において発表されたマーク。妊産婦が交通機関等を利用する際に身につけることで、周囲に妊産婦への心遣いを促す。さらに、交通機関、職場、飲食店、その他の公共機関がその取り組みや呼びかけ文を付してポスターなどとして掲示し、妊産婦にやさしい環境づくりを推進するもの。



単位施策5 : 子どもの発達段階に応じた食育を推進する

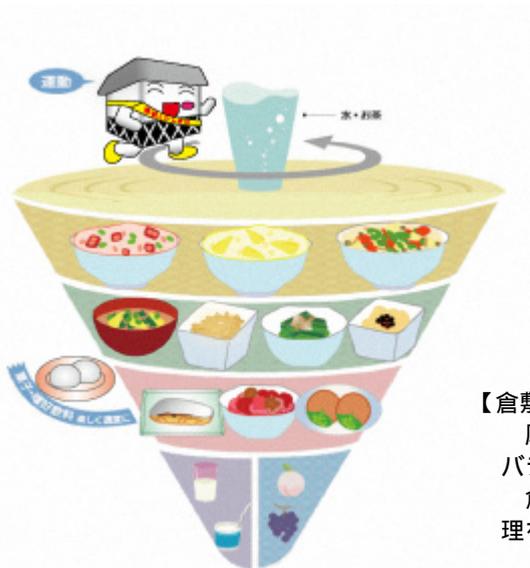
栄養・食事に関する知識と望ましい食生活の実践方法について、妊娠中から乳幼児期に実施している栄養相談、離乳食教室等を通じた普及啓発を行い、対象者(児)が望ましい食習慣を身に付けられるよう支援します。

食習慣の形成時期である幼児期から学童期を重視し、発達段階に応じた子どもへの食の指導を給食も教材としながら行うとともに、家庭に対し、この時期の食生活の重要性と家庭の役割についての知識普及と意識啓発などを行います。

給食を提供する学校園等において、食物アレルギーのある子どもに対し、保護者や担任、調理担当者などで、その子の症状・状態を把握・共有するとともに、適切な調理・給食の方針を検討し、施設・設備に応じて除去食または代替食の提供などを行います。

単位施策6 : 地域保健・小児救急医療体制を充実させる

医師会等の協力により、必要な時に小児科専門医の診察が受けられるよう、休日、夜間救急医療体制の充実を図ります。また、市民が正しい応急処置法を身に付けられるよう、出前講座などによる応急処置法の指導・啓発に努めます。



【倉敷市版食事バランスガイド】

厚生労働省・農林水産省が決定した「食事バランスガイド」に基づき、策定。

倉敷市の地場産物を使った料理や郷土料理を掲載している。

就学前教育・保育

施策目標

子どもが、その子に必要な就学前教育・保育を受けている

単位施策7：就学前教育・保育実践の改善・向上を図る

県との連携のもとで、新たに保育士になろうとする人の資格取得と就職を支援するとともに、保育所・認定こども園の職場環境の改善によって、働き続けたい職場としての魅力を高めるなど、保育士確保対策の充実を図ります。

講演会や公開保育、研究会を通して幼児教育・保育の専門性などを高めるとともに、幼稚園・保育所・認定こども園のそれぞれの園内研修など、様々な研修を充実させることで、職員の資質向上を図ります。

障がいのある子どもが、生まれ育った地域の幼稚園・保育所・認定こども園などで教育・保育を受けられるように努めます。また、子どもの心身の状況を正確に把握し、発達が促進されるよう教育・保育内容の充実を図ります。

幼稚園・保育所・認定こども園の子どもと小学生との交流や、職員と小学校の教師との意見交換や合同研修の機会を設けるなど、小学校教育との円滑な接続を図り、子どもの発達や学びの連続性の確保に努めます。

単位施策8：就学前教育・保育施設における子どもの健康や安全を確保する

定期的な健康診断を行うとともに、体調不良等の子どもへの対応の充実を図ります。子どもに感染症やその疑いが発生した場合には、保護者・嘱託医と連携をとりながら迅速・適切な対応を行います。

単位施策9：就学前教育・保育基盤を強化する

「倉敷市子ども条例」の理念のもとで、就学前教育・保育に係る各地区での需要動向と、提供者等の意向を踏まえながら、必要な教育・保育資源の適正配置を行うとともに、量の確保を計画的に進めます。

保育コンシェルジュを配置し、子どもの預け先に関する保護者の相談に応じて、幼稚園や保育所、一時預かり等の情報を提供します。保育所入所未決定の保護者には、保育状況や意向等の確認を行い、適切な預け先が見つかるよう支援します。

就学前教育・保育施設の耐震性の確保を着実に進めて、地震に対する安全性を高めます。

生きる力

施策目標

子どもが豊かな個性と創造力を伸ばし、「生きる力」を育んでいる

単位施策 10 : 学校教育の環境や学習内容を充実させる

児童生徒の学力を把握して学習指導の工夫・改善に生かすことで、個別・少人数・習熟度別などによる、きめ細かな学習指導を行います。また、英語教育や情報教育を重視した学習指導を行います。

小学校に放課後学習支援員を配置し、学習支援ソフト等の活用により、児童の状況に応じた学習支援を行います。また、生活困窮家庭の子どもへの学習支援として、学習会の開催などを行います。

小学校生活のスタートの1年間が、児童にとって心豊かで充実した成長の場となるよう、小1グッドスタート支援員等を学級・学校に配置することで、「小1プロブレム」や集団へのなじみづらさに対するサポートを行います。

発達障がいを含めた障がいのあるすべての児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じ、個別の指導計画、教育支援計画の作成や、関係機関、医療機関とのコーディネートなど、適切な指導及び必要な支援を行います。

生徒指導・不登校の支援員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を配置・派遣し、子どもと家庭への積極的な働きかけにより、学級崩壊、不登校などの未然防止や改善に努めるほか、学校問題への総合的な対応を図ります。

教員に対して、初任者研修・経験年数別研修のほか、人権教育や情報教育・障がい児教育、教育相談等の今日的課題についての研修を行います。

学校教育施設等で、長寿命化改修などによる老朽化対策を着実に進め、教育環境の安全性を高めます。また、トイレの洋式化や空調整備、ICT機器の更新・拡張整備、調理場の機能更新など、子どもの学校生活を踏まえた環境改善を行います。

学校評議員制度を充実させ、保護者、地域住民の学校運営への参画を推進して、家庭や地域に支えられる開かれた学校づくりを進めます。また、学校の自己評価や学校関係者評価など学校評価の充実により、各取り組みの改善を図ります。

【小1プロブレム】：小学校に入学したばかりの1年生について、集団行動がとれない、授業中に座っていない、話を聞かないなど、学校生活になじめない状態が続くこと。

【ICT】：情報通信技術。

【学校評議員制度】：保護者や地域住民の意向を学校運営（公立幼稚園を含む）に反映させるため、地域の住民や関係機関などを評議員として委嘱し、開かれた学校づくりを推進する制度。

単位施策 11 : 様々な体験や活動を通じて学ぶ場、機会を充実させる

子どもの主体的な体験・学びを促すため、自然や科学、スポーツ・文化・芸術にふれる機会の充実を図ります。また、地域・学校の特色に応じた課題などを探求する総合的な学習時間の充実を図ります。

「倉敷市子ども読書活動推進計画」に基づいて、子どもが多くの本と出会い、自分らしく生き、成長できるよう啓発に努めるとともに、読書環境を整備して、子どもの読書活動の一層の充実を図ります。

公園・緑地、芝生広場など子どもの遊び場の充実を図るとともに、子どもセンター等が企画したイベントや、幼稚園・保育所・認定こども園、児童館などで実施する各種行事を通じて、親子の相互理解やふれあいを促進します。

家庭・学校園等・地域など多様な場で、それぞれの発達段階に応じた環境教育を推進します。環境学習センターでは、各種環境学習講座や自然観察会、海辺・水辺教室などを行い、子どもの環境意識の向上を図ります。

【子どもセンター】：ライフパーク倉敷の市民学習センター団体交流室内に設置。PTA や子ども会から選出された委員などで構成する協議会が運営しており、自然体験・講座・催し物などの情報を収集し、情報誌を作成するなど、子どもの体験活動を充実させるとともに、家庭教育を支援している。

【児童館】：児童センターを含む。（以下同様）

単位施策 12 : 思春期保健対策や相談体制を充実させる

生命の大切さ・尊さを実感できるよう、小学校では、自他の生命の大切さに気付き適切な行動ができるよう指導を充実させます。また、中学校等では、男女ともに乳幼児に接する機会や子育てに関する学習機会の充実を図ります。

中学校等において、保健学習や学級活動での保健指導や、薬物乱用・飲酒喫煙防止教育など、健康教育の充実を図ります。また、望まない妊娠や性感染症を防ぐ正しい知識の習得など性教育・相談の充実を図ります。

スクールカウンセラーの配置など、思春期の子どもの心の問題に対する相談体制の充実を図ります。また、青少年育成センターにおいて、子どもや保護者の悩み、心配事の相談等を電話・メール・面接で受けて、その解決を支援します。

保健所において、医師による心の健康相談や、保健師等による電話・面接相談を実施します。学校、医療機関、児童相談所など関係機関との連携強化のもと、相談から医療までの適切な対応に努めます。

単位施策 13 : 子どもの貧困状態が改善され、大人になって貧困状態にならないよう、切れ目なく支援する

子どもの状況に応じた学習支援、多様な体験活動の提供を行い、進学・就学への意欲向上を図るとともに、子どもの生きる力の育成に努めます。また、専門の支援員等による家庭訪問を通じて支援を行い、子どもの学習や生活面での困難な状況の改善を支援します。

子どもの困難な状況を早期に発見するため、乳幼児の健康診査や学校園での相談内容により、必要に応じて、専門機関につなげていきます。また、大人になって貧困状態にならないよう、切れ目なく支援するため、子どもの状況に応じてカウンセリング、学習支援、居場所などにつなぎます。

「子ども」に関する評価指標と目標値

実績値及び目標値は現在算出作業
中のため記載しておりません。
(成案には記載いたします。)

施策領域	施策番号	評価指標	単位	実績値 (H30)	目標値 (R6)
人権尊重	1	日々の生活の中で、身の回りの人権が大切にされていると思う人の割合	%		
	2	困ったこと、辛いことがあった人を助けてあげたいと思う子どもの割合	%		
	3	子どもを虐待しているのではないかと思ったことがある保護者の割合	就学前児童の保護者 小学生の保護者	%	
母子保健・医療	4	乳幼児健康診査の受診率	1歳6か月児 3歳児	%	
	5	朝食を毎日食べる子どもの割合	就学前児童 小学生	%	
	6	子どものかかりつけ医を持つ家庭の割合	就学前児童の保護者 小学生の保護者	%	
就学前教育・保育	7	保育所等を利用して、満足している保護者の割合	%		
	8	保育所等で、子どもの健康や安全が確保されていると思う保護者の割合	%		
	9	保育所等の待機児童数(2・3号認定)	人/年度		
生きる力	10	学校が楽しいと思う子どもの割合	%		
	11	自然にふれる活動に参加している子どもの数	人/年度		
	12	困ったとき、悩みがあるときに相談する人がいると答えた子どもの割合	%		
	13	子どもと将来の夢や目標について家庭で話をする保護者の割合	%		

今後調査したうえで実績を出し、目標値を設定する予定

(2) 「子育て」に関する施策

家庭・家族

施策目標

家族みんなで協力し、子育てを楽しんでいる

単位施策 14 : 男女平等と共同参画を推進する

家庭、地域、職場など、あらゆる場での男女の固定的な役割分担意識の是正を図るため、フォーラムの開催など啓発・広報活動を推進し、男女がともに子育ての喜びを享受できる社会づくりを進めます。

単位施策 15 : 男性の育児参加を促進する

仕事・家庭・地域のバランスのとれたライフスタイルへの転換に向け、市民啓発や企業への働きかけを行うとともに、父親が仕事も家事も育児も主体的に楽しめるよう、「父子健康手帳」の配布や家庭教育学級などを通して男性が育児へ参加できる気運を高めます。

単位施策 16 : 子どもと一緒に楽しめる機会を充実させる

関係機関と連携し、親子参加型のイベントを開催するとともに、幼稚園・保育所・認定こども園、地域子育て支援拠点、児童館などで実施する各種行事や、家庭教育学級などを通じて、家族が協力して子育てをすることの大切さを啓発します。

家族で仕事について話し合う機会をつくり、家族のコミュニケーションや絆を深めることができるよう、県と連携を図りながら、子どもが自分の保護者等の職場を見学する「子ども参観日」を周知します。

親育ち

施策目標

親が自己肯定感を持ちながら子どもと向き合い、育ちあっている

単位施策 17 : 親子や親同士の交流，子育ての仲間づくりを促進する

地域の親子クラブの活動を支援するとともに，その存在の周知を図ります。また，地域子育て支援拠点，児童館などで実施する各種行事や，交流の場の提供を通じて，親子のふれあいや親同士の交流・仲間づくりを促進します。

単位施策 18 : 子育ての相談体制を充実させる

乳児がいるすべての家庭を訪問し，楽しく育児が出来るよう子育て情報を提供するとともに，保護者からの様々な不安や悩みを聞きます。また，支援が必要な場合には，適切なサービスに結びつけます。

育児についての相談をフリーダイヤルで受け付け，適切なアドバイスを行います。また，養育が困難で支援が特に必要な家庭には，専門職員の個別訪問による相談，指導，助言，家事・育児援助などを行います。

子育て世代包括支援センター（妊婦・子育て相談ステーション すくすく）で，窓口及び専用ダイヤルでの相談を受け付け，妊娠期から出産，子育て期にわたる相談支援を行います。

単位施策 19 : 子育てに関する情報発信を充実させる

市内各所の子育て支援情報コーナーの充実を図るとともに，子育てハンドブックや子育て応援マップを更新・配布します。また，ウェブページ等による情報発信を強化するとともに，図書館等での子育て情報誌の充実を図ります。



子育て支援

施策目標

身近な地域で、地域性を生かした子育て支援を行っている

単位施策 20 : 地域の子育て支援拠点を充実させる

地域子育て支援拠点 や子育て広場，児童館などでの，子育てに関する情報提供や相談対応について，妊娠期からの切れ目がないよう，その充実を図るとともに，親子のふれあいや親同士の交流，連携の場を提供します。

地域の特性やニーズを踏まえながら，地域子育て支援拠点 の新設を行うとともに，地域に出向く出張ひろば の拡大を検討します。また，地域との連携など，児童館の機能の充実を図ります。

地域子育て支援拠点など，子どもや保護者の身近な場所において，その親子が抱える悩みや不安に対し，地域や関係機関などと連携しながら，当事者の目線に立ち寄り添って支援を行う利用者支援事業の実施を検討します。

【地域子育て支援拠点】：常設の地域子育て支援センター・つどいの広場をいう。

【出張ひろば】：地域子育て支援拠点のスタッフが地域に出向き，週1～2日，基本同じ場所で，親子のふれあいや親同士の交流，連携の場を設けることをいう。常設同様，子育てに関する情報提供や相談対応も行う。



【地域子育て支援拠点】

単位施策 21 : 安心して子どもが生活できる場所を確保する

一時的に子どもを預かる仕組みとして、休日保育や一時保育、病児・病後児保育を行うとともに、地域子育て支援拠点の託児サービスや、子育て短期支援事業等の充実を図ります。また、地域や団体等のイベントで、託児の提供を促進します。

育児経験豊かな母親などを主な対象として、子ども・子育て支援の分野に従事するために必要な研修を提供し、修了した者を支援員として認定するといった仕組みについて、県と連携を図りながら、検討します。

放課後児童クラブが子どもの健全な育成を図る役割を担っていることを踏まえ、研修や個別の指導を通じて、支援員や運営主体の資質向上を図るとともに、放課後児童クラブの育成支援の内容を継続的に利用者や地域住民に周知していくための取り組みを行います。

地域や学校との更なる連携や、実情に応じた開所時間の延長などを通じて、放課後児童クラブの充実を図ります。また、会計研修の開催や先進事例の紹介などを行い、各運営委員会の運営力の強化に努めます。

放課後児童クラブにおいて、障がいのある子どもの受け入れを促進するとともに、「障がい児対応専門研修」を開催するなど、障がいのある子ども一人一人の状態に応じたきめ細かな対応ができる指導員の育成に努めます。

放課後児童クラブの利用児童が安全・安心に過ごせるよう、各関係者との連携のもと、学校施設や民間施設の一層の活用を含めた施設整備を通じて、すべてのクラブで児童1人あたり概ね1.65㎡以上のスペースの確保などに努めます。

【放課後児童クラブ】：いわゆる学童保育。保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学生に、放課後や長期休業日等に適切な遊びや生活の場を提供する場をいう。

単位施策 22 : 子育ての支え合いのしくみを充実させる

地域の中で事前に会員登録した「子育ての援助をしたい人（提供会員）」と「子育ての援助をしてほしい人（依頼会員）」とで一時的に子育てを助け合う、ファミリー・サポート・センターの充実を図ります。

安心・ゆとり

施策目標

総合的な支援により、すべての家庭が安心とゆとりをもって子育てをしている

単位施策 23 : ひとり親家庭への支援を充実させる

子育て家庭を対象とする、子ども・子育ての諸施策の充実を図るとともに、各事業の認知度の向上に努めます。また、各事業の優先利用や利用料の負担軽減措置など、ひとり親家庭のニーズに配慮した支援施策の在り方を検討します。

関係機関と連携し、ひとり親家庭が抱える様々な悩みや相談ごとに柔軟に対応できる体制を整えます。ニーズに即応した情報提供や、母子・父子自立支援員による総合的な相談対応、ひとり親福祉協力員による訪問相談などを行います。

ひとり親家庭が修学や疾病等により一時的に生活援助や子育て支援を必要とする場合に、支援員を派遣して日常生活を支援します。また、住居に困っている母子家庭には、母子生活支援施設への入所を通じ、自立に向けた生活支援を行います。

自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金の支給により、職業訓練・資格取得を支援するとともに、自立支援計画を策定し、ハローワーク等の関係機関と連携をしながら就労自立を支援します。

単位施策 24 : 障がいのある子どもと、その家族に対する生活支援を充実させる

住み慣れた身近な地域で生活ができるよう、利用者本位の生活支援体制を整えます。障がいのある子どもやその家族からの相談に応じて、柔軟で適切な情報提供や助言等を行い、日常・社会生活での自立を支援します。

児童発達支援センターを核として、幼稚園・保育所・認定こども園、地域子育て支援拠点、学校と療育専門家との関わりを深め、発達に課題のある子どもや心理的つまづきのある子どもを取り巻くネットワークの強化を図ります。

知的障がい・肢体不自由のある在宅の子どもを対象とする通所事業所における集団機能回復や生活適応の訓練等を行います。また、障がいのある子どもに対するホームヘルプサービス・ショートステイなど在宅福祉サービスの充実を図ります。

障がいのある子どもの日中における活動の場を確保し、日常的に介護している家族が一時的に休息を取れる体制を整えます。また、障がいのある子どもの外出(余暇活動)を支援する体制の充実を図ります。

障がいのある子どもが将来自立して生活していけるよう、作業学習や企業実地研修を行います。また、企業やハローワーク等の関係機関と連携をしながら、進路指導の充実と就労先の確保に努めます。

単位施策 25 : 子育てに伴う経済的負担を軽減する

幼稚園・保育所・認定こども園の保育料について、軽減を行います。また、特定不妊治療にかかる医療費の一部や、妊婦・乳児健康診査、子ども医療費、ひとり親家庭等医療費等についての助成を行います。

中学生までの子どもを養育している人に児童手当を支給します。また、国民健康保険加入者への出産育児一時金の支給を行うとともに、経済的な事情で入院助産を受けられない妊婦に対しては出産費の助成を行います。

子どもが小学校や中学校に在学し、経済的な理由で就学等に困る家庭に対し、学用品や給食などの費用の一部を援助します。また、被保護世帯の子どもの大学等への進学支援として、進学準備給付金を支給します。

ひとり親家庭等で子どもを監護している親又は養育者に児童扶養手当を支給します。また、遺児の養育者に対し、倉敷市遺児激励金を支給するとともに、義務教育に要する費用の一部として倉敷市遺児教育年金を支給します。

ひとり親家庭等に対し、各種資金（修学資金・就学支度資金等）の貸付を行います。また、子どもが学校に入学する場合の準備資金や、生活の安定を維持するための緊急資金を、市内母子・父子福祉団体を通して貸し付けます。

障がいのある子どもとその養育者に対し、特別児童扶養手当、児童福祉年金等を支給します。また、本人には医療費の助成や、補装具の交付・修理、日常生活用具の給付等を行うとともに、各種手当や制度の周知を図ります。

単位施策 26 : 様々な困難を抱える家庭の生活課題に着目し、寄り添う支援をする

離婚、債務、DV、障がい、住居、家計、就労などで困難を抱える保護者の困りごとや悩みの相談を受け、状況に応じて訪問し、その家庭が社会的に孤立することのないよう、家庭に寄り添う支援を行います。

保護者が仕事や子育て及び生活について相談しやすい体制を整備します。また、支援が必要な家庭について、関係機関で連携しながら、ニーズに応じた支援に努めます。

「子育て」に関する評価指標と目標値

実績値及び目標値は現在算出作業中のため記載しておりません。
(成案には記載いたします。)

施策領域	施策番号	評価指標	単位	実績値 (H30)	目標値 (R6)
家庭・家族	14	「男は仕事，女は家庭」という考え方に同感しない人の割合	%		
	15	父親が積極的に育児をしていると思う保護者の割合	就学前児童の保護者	%	
			小学生の保護者		
16	子育てを家族で協力して行っている人の割合	就学前児童の保護者	%		
		小学生の保護者			
親育ち	17	楽しく子育てできていると感じている人の割合	就学前児童の保護者	%	
			小学生の保護者		
	18	身近に子育ての相談ができる場所があると思っている人の割合	就学前児童の保護者	%	
小学生の保護者					
19	子育てについて，必要時に必要な情報が得られていると思う保護者の割合	就学前児童の保護者 小学生の保護者	%		
子育て支援	20	地域子育て支援拠点の登録親子組数	組/年度		
	21	安心して子どもを預けられる場所が身近にあると思う保護者の割合	就学前児童の保護者	%	
			小学生の保護者		
22	ファミリー・サポート・センターの登録者数	依頼会員	人		
		提供会員			
		両方会員			
安心・ゆとり	23	母子・父子自立支援員の相談解決件数	件/年度		
	24	地域に受け入れられていると思っている障がい者や家族の割合	%		
	25	子育てに要する経済的な負担が軽減されてきたと感じる保護者の割合	就学前児童の保護者	%	
			小学生の保護者		
26	様々な場面で困った時に相談できる相手がいる保護者の割合	%			

今後調査したうえで実績を出し，目標値を設定する予定

(3) 「地域」に関する施策

地域連携

施策目標

地域コミュニティに強い絆とネットワークがあり，子どもと子育てを支えている

単位施策 27 : 子育てボランティアを育成するとともに，組織づくりと活動を支援する

地域で子どもと子育てを支えるボランティアを養成するとともに，活動をしている委員，団体を支援します。親子のふれあいや親同士の交流を行う場となる「子育てサロン」については，新たなサロンの設置促進など，その拡大にも努めます。

単位施策 28 : 地域と学校・大学との連携を進める

地域住民の参画を得て，子どもの学習や体験・交流活動等を行う放課後子ども教室の拡充に努めます。また，学校・家庭・地域が一体となった学校教育支援活動を行い，学校を拠点とした地域交流の促進を図ります。

大学内に地域子育て支援拠点を設け，大学と地域の交流を進めるとともに，県と連携しながら，大学等有する知的財産，人的財産やそのネットワーク，施設等を活用した，協働による地域ぐるみの子育て支援を進めます。

市内の大学・短大，大学校，附置研究所と連携し，市民の生涯学習を支援します。また，市立短期大学においては，大学が有する人的財産，施設等を活用し，資格を持ちながら就労していない「潜在保育士」の復職等の支援を行います。

【放課後子ども教室】：放課後や週末等の子どもの安全・安心を確保するため，地域住民がボランティアとなって開設される居場所のこと。小学校の余裕教室などを活用し，平成31年3月現在，63小学校区に設置している。

単位施策 29 : お互いのつながりを強め、地域の子育て力を高める

倉敷市子育て支援センターを中心として、地域子育て支援拠点、児童館のネットワーク化を図り、さらにこれらを各地域の拠点として、母親クラブ、子育てサロンなど団体間のつながりを促進します。

地域で子どもと子育てを支えている委員、団体等が一堂に会する場を提供し、情報や知恵の交換・共有、ネットワークの広がりを促進するとともに、身近な地域を単位に、お互いのつながりを強める取り組みを進めます。

近隣の絆を強めるため、子どもから大人まで、積極的なあいさつ・声かけを推進します。また、子育て家庭へのあたたかい言葉かけをまとめ、周知するなど、地域における子育て家庭への配慮、寄り添いを促進します。

小学校区単位のコミュニティ協議会（平成31年3月現在49組織）の設立を促進するとともに、地域のふれあいや交流のための行事やイベント、地域独自の活動を支援し、地域における連帯感の醸成や地域力の向上に努めます。

単位施策 30 : 福祉や教育、地域が協働し、困難を抱える家庭を支える体制づくりを促進する

様々な困難を抱える家庭の子どもが、学習、文化・野外活動などの経験が不足することがないように、地域で行われている、子どもの学び、遊び、居場所などの活動の周知に努めます。

福祉や教育等の関係部署、地域の子育てに係わる団体等がそれぞれの分野を通じて、困難を抱える家庭を支える地域づくりを推進するため、関係機関との情報共有や連携強化を行い、総合的な支援体制の充実を図ります。

就労環境

施策目標

子育てを応援する職場が増え，子育てと仕事を両立できる環境が整っている

単位施策 31：育児休業制度などの利用を促進する

国や県，関係機関と連携して，企業に対して育児休業制度の周知を図ります。また，仕事と家庭を両立させるための制度を導入し，利用を促進した場合に企業単位で助成金が支給されるなどの，助成制度等のPRと活用促進を図ります。

単位施策 32：子育てしやすい職場環境づくりを促進する

一般事業主行動計画の策定・届出義務，認定制度やくるみんマーク等の周知などを行うとともに，従業員に対して仕事と子育ての両立を支援している企業を表彰するなど，子育てしやすい職場環境づくりの促進に努めます。

【くるみんマーク】：次世代育成支援対策推進法に基づき，行動計画を策定した企業のうち，行動計画に定めた目標を達成し，一定の基準を満たした企業は，申請を行うことによって「子育てサポート企業」として，厚生労働大臣の認定を受けることができる。

なお，このくるみんマークを取得している企業のうち，さらに両立支援の取り組みが進んでいる企業が一定の基準を満たし，特例認定を受けると，「プラチナくるみん」のマークを表示することができる。



単位施策 33：出産・育児後の再就職の支援を充実させる

出産・育児後の再就職を支援するため，女性の就職に関する講座や研修会などの情報提供を行います。また，国や県，関係機関と連携をして，子ども連れでも利用しやすい相談体制の充実に努めます。

安全環境

施策目標

子どもや子ども連れの人にとって、安全で住みやすいまちとなっている

単位施策 34 : バリアフリー・ユニバーサルデザインを推進する

妊婦・子ども・育児者の立場からの整備や改善の視点を重視して、公共施設等におけるバリアフリー・ユニバーサルデザインを推進します。市営住宅については、建替え時に、ライフステージを勘案した良質な住宅を建築します。

乳幼児を抱える家族がおむつ替えや授乳等で立ち寄れる施設を「赤ちゃんの駅」に認定し、拡大を図るとともに、県と連携して「ほっとパーキングおかやま」駐車場利用証制度を進めるなど、親子が外出しやすい環境づくりに努めます。

車椅子やベビーカーの通行の妨げになる歩道の段差を解消します。また、主要な鉄道駅などのバリアフリー整備を推進するとともに、小学生等を対象としたバス教室を開催し、将来に向けた公共交通利用の促進を図ります。

単位施策 35 : 子どもの事故防止対策を充実させる

幼児健康診査や親子が集まるイベントなどで、誤飲、転落・転倒、やけどといった子どもの事故防止のための啓発を行うとともに、幼稚園・保育所・認定こども園等での安全対策の整備と情報共有を図ります。

子どもの自転車乗車用ヘルメットの着用推進や、幼児二人同乗用自転車（3人乗り自転車）の周知など、自転車の安全利用を推進します。また、年齢、段階に応じた交通安全教室を開催するとともに、道路の安全確保を図ります。

交通事故の発生要因などに応じた事故防止対策や、ドライバーの交通マナー向上に向けた啓発などを行います。また、チャイルドシートの正しい使用と効果についての啓発や、交通安全指導者の育成・教育力の向上に努めます。

単位施策 36 : 子どもを犯罪等から守るための活動を推進する

「子ども 110 番」の設置拡大や防犯灯の設置など、犯罪の発生を防ぐ環境整備を進めます。また、警察等と連携したパトロールの実施や地域の自主防犯パトロール活動の支援など、犯罪発生を抑止と防犯意識の高揚を図ります。

不審者に対する対応方法の指導及び防犯意識を高めるための啓発活動のほか、学校の下校時を中心に、青色回転灯を装着した車（青パト）によるパトロールを行うなど、子どもを守る防犯活動を推進します。

青少年

施策目標

子ども・若者が大切にされ，子育てがまち全体から応援されている

単位施策 37 : 子ども・若者の，将来を拓く力を応援する

学校における「被爆体験者講話会」の開催や，小・中学生やその保護者を対象にした「広島平和のバス」「平和アニメ上映会」「戦災のきろく展」の実施などを通じて，戦争の悲惨さや平和の尊さを次の世代に語り継ぎます。

各中学校や倉敷支援学校で実施される立志式への助成など，青少年健全育成に係る取り組みを支援します。また，新成人代表で構成する実行委員会とともに，大人としての自覚を持てる成人式を開催します。

市内企業による集団面接会の開催のほか，国や県，関係機関と連携をして，働くことに悩みのある若者への就労サポートや，キャリアカウンセラーによる職業相談，セミナーの開催などを行い，若年求職者の就業機会の創出を図ります。



【成人式】

単位施策 38 : 困難を有する子ども・若者やその家族を支援する

不登校やその傾向にある児童生徒に対し支援員による家庭訪問を行うほか、体験活動の機会の提供や、公民館や児童館での仲間や学生ボランティアと過ごす居場所の開設など、自分なりに学校や社会に参加していけるよう支援します。

不登校やその傾向にある児童生徒の保護者を対象に、臨床心理士や不登校を体験した保護者を迎え、子どもの変化に応じた懇談会を継続的に実施するなど、保護者や家族の心理的負担の軽減に努めます。

DVや児童虐待などに起因し、複合的な生活課題に不安を抱えて孤立している子どもとその家族に対して、自己肯定感の回復等の心のケアに努めるとともに、関係機関・地域と連携した包括的な自立生活支援を行います。

小・中・高等学校の不登校の児童生徒や引きこもり、ニート、スネップ など、社会生活からの孤立に伴う生活のしづらさがある人に対して、一人一人の状況に応じた切れ目のない継続的な支援の在り方を検討します。

【ニート（NEET）】：Not in Education, Employment or Training の頭文字による造語。15歳から34歳までの、学生でもなく、職業訓練もしていない無業者のこと。

【スネップ（SNEP）】：Solitary Non-Employed Persons の頭文字による造語。20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚無業者のうち、普段ずっと1人か一緒にいる人が家族以外いない人々のこと。「孤立無業者」ともいう。

単位施策 39 : 地域とともに青少年の健全育成を進める

青少年健全育成推進大会や、青少年の健全育成に携わる団体の指導者研修会などを開催するとともに、子ども会や各中学校区での「青少年を育てる会」などの活動を支援し、青少年の健全育成を進めます。

「地域」に関する評価指標と目標値

実績値及び目標値は現在算出作業
中のため記載しておりません。
(成案には記載いたします。)

施策領域	施策番号	評価指標	単位	実績値 (H30)	目標値 (R6)	
地域連携	27	過去1年間に子どもにかかわる活動をしたことがある人の割合	%			
	28	学校・家庭・地域が連携した事業に参加した子どもの数	人/年度			
	29	地域の人に支えてもらって子育てをしていると思う人の割合	就学前児童の保護者	%		
			小学生の保護者			
30	児童福祉,保健,障がいなどの福祉関係機関や学校・地域が連携できていると思う人の割合	%				
就労環境	31	これまで育児休業を取得したことがある人の割合	就学前児童の父親	%		
			就学前児童の母親			
	32	働いている職場が,子育てに対する理解があると思っている人の割合	%			
33	ハローワーク・マザーズコーナーの相談件数	件/年度				
安全環境	34	赤ちゃんの駅の認定施設数	か所			
	35	自転車に乗るときの交通マナーを小学生に指導している保護者の割合	%			
	36	市民・行政・学校・警察が連携して,防犯対策がとれていると思っている人の割合	%			
青少年	37	仕事,結婚など自分の将来の人生設計に不安を感じる若者(16~34歳)の割合	%			
	38	不登校児童・生徒出現率	小学校	%		
			中学校			
39	青少年を育てる会が主催する活動の年間参加者数	人/年度				

今後調査したうえで実績を出し,目標値を設定する予定

第5章

今後5か年の主要事業の 「量の見込み」と「確保方策」

1. 教育・保育提供区域と主要事業

子ども・子育て支援法では、市は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して、「教育・保育提供区域」を定め、教育・保育に係る主要事業（幼児期の学校教育・保育、地域子ども・子育て支援事業）について、その区域における各年度の「量の見込み」と「確保方策」（提供体制の確保の内容、その実施時期）を示すこととなっています。

幼児期の学校教育・保育	地域子ども・子育て支援事業
ア．特定教育・保育施設 （幼稚園，保育所，認定こども園） 私学助成を受ける私立幼稚園 （特定教育・保育施設に該当しない幼稚園）	ア．利用者支援事業
イ．特定地域型保育事業 （事業所内保育，小規模保育，家庭的保育， 居宅訪問型保育）	イ．地域子育て支援拠点事業
ウ．企業主導型保育事業	ウ．妊婦一般健康診査
	エ．こんにちは赤ちゃん訪問事業（乳児家庭全戸 訪問事業）・養育支援訪問事業
	オ．子育て支援短期利用事業（ショートステイ） 夜間養護事業（トワイライトステイ）
	カ．ファミリー・サポート・センター事業
	キ．幼稚園の預かり保育，保育所の一時保育等
	ク．延長保育事業
	ケ．病児・病後児保育事業
	コ．放課後児童クラブ （放課後児童健全育成事業）
	サ．認定こども園特別支援児保育事業 （多様な事業者の参入促進・能力活用事業）

2 . 教育・保育提供区域について

(1) 区域の設定

教育・保育に係る主要事業について，その「量」を見込んで「確保の方策」を整理するため，本市では，社会福祉事務所の単位を基本として，市域を4つに区割りします。



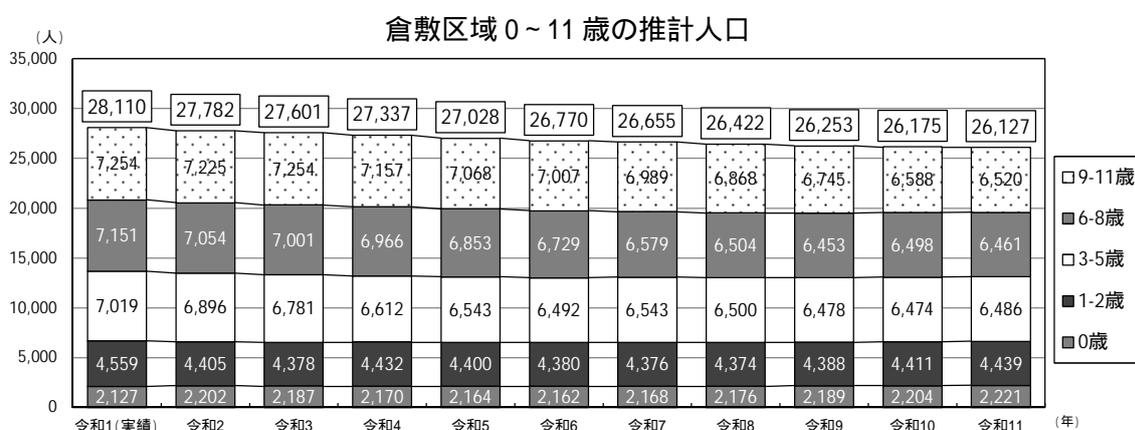
(2) 各区域の状況

倉敷・水島・児島・玉島区域の状況を整理すると、次のとおりとなります。

0～11歳人口については、各区域とも減少を見込んでおり、こうした傾向に歯止めをかけるためにも、教育・保育に係る主要事業をはじめ、子どもと子育て家庭を支える取り組みを、地域ぐるみで進めていく必要があります。

倉敷区域

平成31年の0～11歳人口は28,110人、0～5歳の未就学児が13,705人、6～11歳が14,405人となっています。今後、緩やかに減少し、計画期末の令和6年には0～11歳人口は26,770人と推計しています。



実績値は3月末日現在の住民基本台帳人口。推計値は第1章の推計結果を用いている。

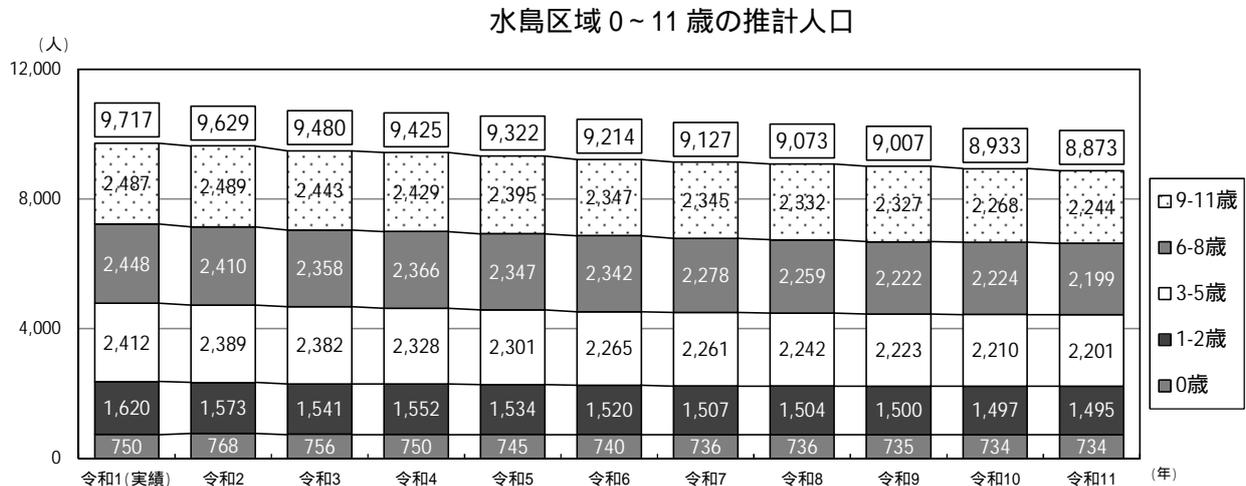
また、認可保育所、特定地域型保育事業、幼稚園、認定こども園の状況は、次のとおりとなっています。

H30年度実績	施設数	定員数	利用者数	定員充足率	
		(人)	(人)	(%)	
認可保育所	公立	4	820	754	92.0
	民間	30	4,125	4,101	99.4
	計	34	4,945	4,855	98.2
認定こども園 (保育所部分)	公立	1	80	63	78.8
	民間	2	100	101	101.0
	計	3	180	164	91.1
特定地域型保育 事業	公立	0	0	0	0
	民間	16	353	253	71.7
	計	16	353	253	71.7
幼稚園	公立	18	2,320	1,787	77.0
	私立	5	880	731	83.1
	計	23	3,200	2,518	78.7
認定こども園 (幼稚園部分)	公立	1	160	156	97.5
	私立	2	149	123	82.6
	計	3	309	279	90.3

認可保育所、認定こども園(保育所部分)、特定地域型保育事業は平成31年4月1日現在
幼稚園、認定こども園(幼稚園部分)は令和元年5月1日現在

水島区域

平成 31 年の 0～11 歳人口は 9,717 人，0～5 歳の未就学児が 4,782 人，6～11 歳が 4,935 人となっています。今後，緩やかに減少し，計画期末の令和 6 年には 0～11 歳人口は 9,214 人と推計しています。



実績値は 3 月末日現在の住民基本台帳人口。推計値は第 1 章の推計結果を用いている。

また，認可保育所，特定地域型保育事業，幼稚園，認定こども園の状況は，次のとおりとなっています。

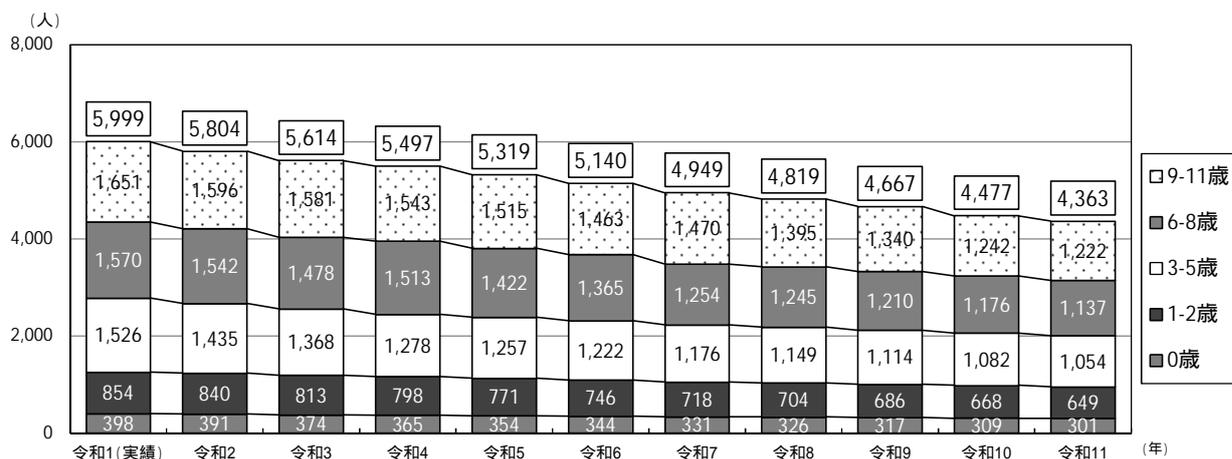
H30年度実績		施設数	定員数	利用者数	定員充足率
			(人)	(人)	(%)
認可保育所	公立	3	390	322	82.6
	民間	14	1,460	1,471	100.8
	計	17	1,850	1,793	96.9
認定こども園 (保育所部分)	公立	0	0	0	0
	民間	5	520	506	97.3
	計	5	520	506	97.3
特定地域型保育 事業	公立	0	0	0	0
	民間	4	62	53	85.5
	計	4	62	53	85.5
幼稚園	公立	8	530	362	68.3
	私立	3	840	627	74.6
	計	11	1,370	989	72.2
認定こども園 (幼稚園部分)	公立	0	0	0	0
	私立	5	855	705	82.5
	計	5	855	705	82.5

認可保育所，認定こども園（保育所部分），特定地域型保育事業は平成 31 年 4 月 1 日現在
幼稚園，認定こども園（幼稚園部分）は令和元年 5 月 1 日現在

児島区域

平成 31 年の 0～11 歳人口は 5,999 人，0～5 歳の未就学児が 2,778 人，6～11 歳が 3,221 人となっています。今後，緩やかに減少し，計画期末の令和 6 年には 0～11 歳人口は 5,140 人と推計しています。

児島区域 0～11 歳の推計人口



実績値は 3 月末日現在の住民基本台帳人口。推計値は第 1 章の推計結果を用いている。

また，認可保育所，特定地域型保育事業，幼稚園，認定こども園の状況は，次のとおりとなっています。

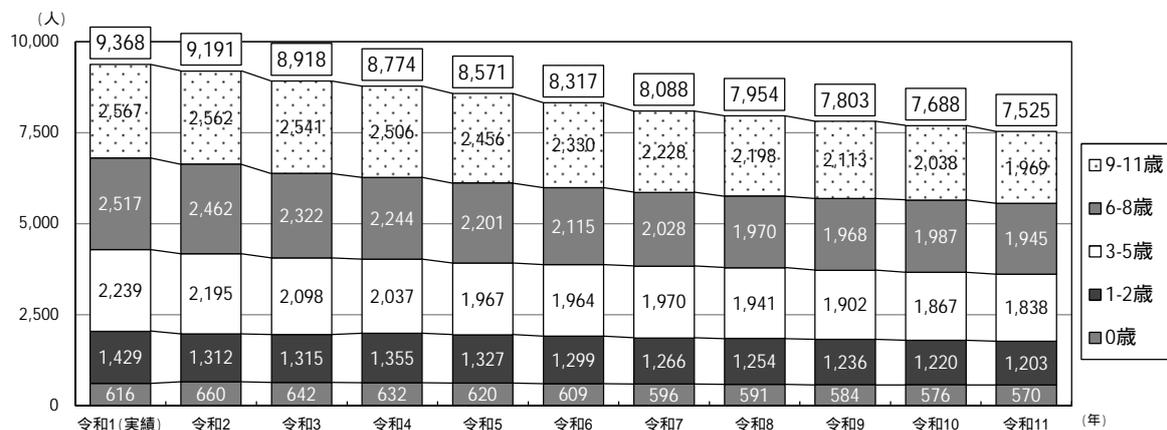
H30年度実績		施設数	定員数	利用者数	定員充足率
			(人)	(人)	(%)
認可保育所	公立	4	435	382	87.8
	民間	11	940	877	93.3
	計	15	1,375	1,259	91.6
認定こども園 (保育所部分)	公立	2	255	218	85.5
	民間	2	310	279	90.0
	計	4	565	497	88.0
特定地域型保育 事業	公立	0	0	0	0
	民間	1	12	8	66.7
	計	1	12	8	66.7
幼稚園	公立	7	355	175	49.3
	私立	0	0	0	0
	計	7	355	175	49.3
認定こども園 (幼稚園部分)	公立	2	75	95	126.7
	私立	2	30	22	73.3
	計	4	105	117	111.4

認可保育所，認定こども園（保育所部分），特定地域型保育事業は平成 31 年 4 月 1 日現在
幼稚園、認定こども園（幼稚園部分）は令和元年 5 月 1 日現在

玉島区域

平成 31 年の 0～11 歳人口は 9,386 人，0～5 歳の未就学児が 4,284 人，6～11 歳が 5,084 人となっています。今後，緩やかに減少し，計画期末の令和 6 年には 0～11 歳人口は 8,317 人と推計しています。

玉島区域 0～11 歳の推計人口



実績値は 3 月末日現在の住民基本台帳人口。 推計値は第 1 章の推計結果を用いている。

また，認可保育所，特定地域型保育事業，幼稚園，認定こども園の状況は，次のとおりとなっています。

H 3 0 年度実績		施設数	定員数	利用者数	定員充足率
			(人)	(人)	(%)
認可保育所	公立	2	320	242	75.6
	民間	15	1,505	1,389	92.3
	計	17	1,825	1,631	89.4
認定こども園 (保育所部分)	公立	2	125	106	84.8
	民間	2	58	73	125.9
	計	4	183	179	97.8
特定地域型保育 事業	公立	0	0	0	0
	民間	5	94	58	61.7
	計	5	94	58	61.7
幼稚園	公立	12	935	566	60.5
	私立	3	135	125	92.6
	計	15	1,070	691	64.6
認定こども園 (幼稚園部分)	公立	2	36	45	125.0
	私立	2	347	318	91.6
	計	4	383	363	94.8

認可保育所，認定こども園（保育所部分），特定地域型保育事業は平成 31 年 4 月 1 日現在
幼稚園、認定こども園（幼稚園部分）は令和元年 5 月 1 日現在

3. 主要事業の「量の見込み」と「確保方策」

地域のニーズにきめ細かく対応するため、区域ごとに「量の見込み」と「確保方策」を設定します。なお、妊婦一般健康診査，子育て支援短期利用事業（ショートステイ）・夜間養護事業（トワイライトステイ），ファミリー・サポート・センター事業については、市域全体での設定とします。

(1) 幼児期の学校教育・保育

公立・私立（民間）を問わず、市内の幼稚園・保育所・認定こども園などのそれぞれの特徴を活かしながら‘総合力’で、「質の高い幼児教育及び保育の総合的な提供」「保育の量的拡大・確保」を図る必要があります。

なお、子ども・子育て支援法では、特定教育・保育施設や特定地域型保育事業の利用に際しては、教育・保育の必要性に応じて、次の支給認定を受けてから、給付を受けることとなります。

認定区分	対象	利用先
1号	・ 満3歳以上～5歳（就学前） ・ 幼児教育のみを希望	幼稚園，認定こども園
2号	・ 満3歳以上～5歳（就学前） ・ 保育を必要とし，教育・保育を希望	保育所，認定こども園
3号	・ 満3歳未満（0～2歳） ・ 保育を必要とし，保育を希望	保育所，認定こども園など

ア．特定教育・保育施設，私学助成を受ける私立幼稚園

【事業概要】

各家庭の状況に応じて利用できる施設として、幼稚園，保育所，認定こども園があります。

< 幼稚園 >

満3歳から小学校就学前までの子どもに、生活や遊びを通して教育を行う施設です。標準4時間の幼児教育を行うとともに、就労などの理由で、標準時間を超えて保育を希望する人のために、私立幼稚園や一部の公立幼稚園では、預かり保育を実施しています。

< 保育所 >

保護者の就労や疾病などの理由で、家庭保育ができない0歳から小学校就学前までの子どもを預かり、保育する施設です。集団生活に慣れさせるためなどの理由で入所することはできません。2号，3号の認定を受けた子どもが利用できます。

< 認定こども園 >

幼児期の学校教育・保育，地域での子育て支援を総合的に提供する施設です。保護者が働いている，働いていないに関わらず利用でき，保護者の就労状況が変化しても，同じ園を継続して利用することができます。園によって違いはありますが，原則として，1号，2号，3号の認定を受けた子どもが利用できます。

【方向性】

公立・私立（民間）を問わず，幼稚園・保育所・認定こども園のそれぞれの特徴を活かしながら‘総合力’で供給の確保に努めます。

認定こども園は，幼稚園と保育所の機能を併せ持ち，保護者の就労状況やその変化によらず柔軟に子どもを受け入れられる施設です。認定こども園について，適宜，私立幼稚園，民間保育所に情報提供を行うとともに，認定こども園への移行を希望する場合には積極的にその支援を行います。

公立幼稚園・公立保育所については，別に定めた適正配置計画に基づき，幼稚園の多機能化や，認定こども園の設置などを実施します。

【適正配置計画】：待機児童対策や幼児教育の集団規模の適正化のため，公立幼稚園・公立保育所の配置の方向性を定めた計画のこと。当該地域の保育需要をはじめ，私立幼稚園や民間保育所の認定こども園への移行や，建物や敷地面積などの施設状況などを踏まえ，見直すこととしている。

イ．特定地域型保育事業

【事業概要】

原則，満3歳未満（0～2歳）の保育を必要とする乳幼児を保育する事業で，次の4類型があります。

< 事業所内保育 >

企業が主として従業員への仕事と子育ての両立支援策として実施しますが，地域において保育を必要とする子どもにも保育を提供する事業です。

- ・ 保育所型事業所内保育事業（定員20人以上）
- ・ 小規模型事業所内保育事業（定員19人以下）... 小規模保育の基準を適用

< 小規模保育 >

比較的小規模で家庭的保育事業に近い雰囲気のもと、きめ細かな保育を実施する事業です。定員は6～19人で、規模などに応じて、次の3つの類型があります。

類 型		A 型 (保育所分園に近いもの)	B 型 (保育所分園と家庭的 保育の中間的なもの)	C 型 (家庭的保育に近いもの)	
対象年齢		0～2 歳			
定 員		6人以上 19人以下		6人以上 10人以下	
保育時間		原則 1日 8時間			
職員	職員数	0 歳児	3 : 1 } + 1 人	0～2 歳児 3 : 1	
		1・2 歳児			6 : 1
資格要件		保育士 (1)	保育士 (1) , 保育従事者 (2)	家庭的保育者 (3)	
設備 基準	居室設備	0・1 歳児	乳幼児室・ほふく室		
		2 歳児	保育室		
	居室面積	0・1 歳児	3.3 m ² /人以上		0～2 歳児 3.3 m ² /人以上
		2 歳児	1.98 m ² /人以上		

- 1 保育所同様に、保健師又は看護師の特例を設ける(1人まで)
- 2 市長が行う研修(市長が指定する岡山県知事その他の機関が行う研修を含む)を修了した者
- 3 市長が行う研修(市長が指定する岡山県知事その他の機関が行う研修を含む)を修了した保育士
保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市長が認める者

< 家庭的保育 >

家庭的保育者の居宅その他の場所(保育を受ける乳用児の居宅を除く。)において、家庭的な雰囲気のもと、少人数を対象にきめ細かな保育を実施するものです。定員は5人以下で、保育者1人が保育することができる乳幼児は3名までとなっています。

< 居宅訪問型保育 >

保育を必要とする子どもの居宅において、1対1を基本とするきめ細かな保育を実施する事業です。障がい、疾病などにより集団保育が著しく困難である場合や、保護者の夜間勤務など家庭の状況などを勘案して、居宅訪問型保育の必要性を認める場合に対応するものです。

【方向性】

保育所・認定こども園で対応しきれない0～2歳の保育需要に対応するため、当面、小規模保育事業A型、保育所型事業所内保育事業、小規模型事業所内保育事業A型に取り組みます。

この事業を利用した0～2歳の子どもが、満3歳以降も切れ目なく適切に教育・保育が受けられるよう、幼稚園・保育所・認定こども園との連携を支援します。

ウ．企業主導型保育事業

【事業概要】

多様な就労形態に対応する保育サービスの拡大を行い、保育所待機児童の解消を図り、仕事と子育ての両立に資することを目的として、市町村の認可を必要とせず、子ども・子育て拠出金を負担している企業が、自ら事業所内保育所を開設する場合などに助成される制度です。

【方向性】

市内企業へ積極的に情報提供を行うとともに、事業実施に向けた働きかけを行います。

【量の見込みと確保方策】 必要利用定員総数の値は10月1日現在

[倉敷区域]

年度		H30(実績)				R1			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み (必要利用定員総数)(人)		2,950	3,146	758	2,119	3,292	2,994	745	2,320
確保方策	特定教育・保育施設	3,204	3,091	550	1,694	3,344	3,211	590	1,809
	私学助成を受ける 私立幼稚園	400				400			
	特定地域型保育事業			53	125			77	177
	企業主導型保育事業		14	27	51			73	147
	計	3,604	3,105	630	1,870	3,744	3,211	740	2,133
年度		R2				R3			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み (必要利用定員総数)(人)		2,745	3,132	721	2,236	2,699	3,129	742	2,417
確保方策	特定教育・保育施設	3,109	3,128	549	1,718	3,109	3,128	549	1,718
	私学助成を受ける 私立幼稚園	400				400			
	特定地域型保育事業			131	272			131	329
	企業主導型保育事業		78	56	249		78	56	249
	計	3,509	3,206	736	2,239	3,509	3,206	736	2,296
年度		R4				R5			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み (必要利用定員総数)(人)		2,632	3,098	760	2,518	2,604	3,113	782	2,574
確保方策	特定教育・保育施設	3,109	3,128	559	1,768	3,109	3,128	569	1,818
	私学助成を受ける 私立幼稚園	400				400			
	特定地域型保育事業			169	386			169	443
	企業主導型保育事業		78	56	249		78	56	249
	計	3,509	3,206	784	2,403	3,509	3,206	794	2,510
年度		R6							
認定の区分		1号	2号	3号					
				0歳	1~2歳				
量の見込み (必要利用定員総数)(人)		2,584	3,136	805	2,635				
確保方策	特定教育・保育施設	3,109	3,128	589	1,858				
	私学助成を受ける 私立幼稚園	400							
	特定地域型保育事業			169	519				
	企業主導型保育事業		93	61	259				
	計	3,509	3,221	819	2,636				

[水島区域]

年度		H30(実績)				R1			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み (必要利用定員総数)(人)		1,609	1,159	263	815	1,664	1,184	319	886
確保 方針	特定教育・保育施設	1,520	1,236	209	695	1,665	1,306	219	735
	私学助成を受ける 私立幼稚園	600				600			
	特定地域型保育事業			18	41			23	52
	企業主導型保育事業		6	8	16			20	40
	計	2,120	1,242	235	752	2,265	1,306	262	827
年度		R2				R3			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み (必要利用定員総数)(人)		1,696	1,285	342	931	1,691	1,282	353	977
確保 方針	特定教育・保育施設	1,625	1,367	237	766	1,625	1,367	252	781
	私学助成を受ける 私立幼稚園	600				600			
	特定地域型保育事業			67	147			73	160
	企業主導型保育事業		6	38	46		6	48	66
	計	2,225	1,373	342	959	2,225	1,373	373	1,007
年度		R4				R5			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み (必要利用定員総数)(人)		1,653	1,252	364	1,017	1,634	1,238	376	1,039
確保 方針	特定教育・保育施設	1,625	1,367	252	781	1,625	1,367	252	781
	私学助成を受ける 私立幼稚園	600				600			
	特定地域型保育事業			79	173			85	186
	企業主導型保育事業		6	48	66		6	48	66
	計	2,225	1,373	379	1,020	2,225	1,373	385	1,033
年度		R6							
認定の区分		1号	2号	3号					
				0歳	1~2歳				
量の見込み (必要利用定員総数)(人)		1,608	1,219	388	1,063				
確保 方針	特定教育・保育施設	1,625	1,367	252	781				
	私学助成を受ける 私立幼稚園	600							
	特定地域型保育事業			91	218				
	企業主導型保育事業		6	48	66				
	計	2,225	1,373	391	1,065				

[児島区域]

年度		H30(実績)				R1			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み (必要利用定員総数)(人)		302	1,092	187	642	338	1,126	223	680
確保 方策	特定教育・保育施設	480	1,123	209	608	480	1,188	217	625
	私学助成を受ける 私立幼稚園								
	特定地域型保育事業			1	3			1	3
	企業主導型保育事業		0	0	0			0	0
	計	480	1,123	210	611	480	1,188	218	628
年度		R2				R3			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み (必要利用定員総数)(人)		277	1,054	182	580	264	1,014	182	597
確保 方策	特定教育・保育施設	460	1,113	224	623	460	1,113	224	623
	私学助成を受ける 私立幼稚園								
	特定地域型保育事業			3	9			3	9
	企業主導型保育事業		0	0	0		0	0	0
	計	460	1,113	227	632	460	1,113	227	632
年度		R4				R5			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み (必要利用定員総数)(人)		247	955	182	596	242	945	181	586
確保 方策	特定教育・保育施設	460	1,113	224	623	460	1,113	224	623
	私学助成を受ける 私立幼稚園								
	特定地域型保育事業			3	9			3	9
	企業主導型保育事業		0	0	0		0	0	0
	計	460	1,113	227	632	460	1,113	227	632
年度		R6							
認定の区分		1号	2号	3号					
				0歳	1~2歳				
量の見込み (必要利用定員総数)(人)		236	929	181	577				
確保 方策	特定教育・保育施設	460	1,113	224	623				
	私学助成を受ける 私立幼稚園								
	特定地域型保育事業			3	9				
	企業主導型保育事業		0	0	0				
	計	460	1,113	227	632				

[玉島区域]

年度		H30(実績)				R1			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み (必要利用定員総数)(人)		1,109	1,159	207	694	1,164	1,115	325	800
確保 方 策	特定教育・保育施設	1,453	1,170	186	652	1,538	1,180	189	669
	私学助成を受ける 私立幼稚園					0			
	特定地域型保育事業			19	42			37	81
	企業主導型保育事業		20	7	12		20	27	52
	計	1,453	1,190	212	706	1,538	1,200	253	802
年度		R2				R3			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み (必要利用定員総数)(人)		1,027	1,138	207	660	982	1,106	205	705
確保 方 策	特定教育・保育施設	1,453	1,170	186	652	1,453	1,173	192	658
	私学助成を受ける 私立幼稚園	0				0			
	特定地域型保育事業			27	67			27	67
	企業主導型保育事業		24	13	40		24	13	40
	計	1,453	1,194	226	759	1,453	1,197	232	765
年度		R4				R5			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み (必要利用定員総数)(人)		953	1,074	204	738	921	1,037	203	736
確保 方 策	特定教育・保育施設	1,453	1,173	192	658	1,453	1,173	192	658
	私学助成を受ける 私立幼稚園	0				0			
	特定地域型保育事業			27	67			27	67
	企業主導型保育事業		24	13	40		24	13	40
	計	1,453	1,197	232	765	1,453	1,197	232	765
年度		R6							
認定の区分		1号	2号	3号					
				0歳	1~2歳				
量の見込み (必要利用定員総数)(人)		919	1,036	201	733				
確保 方 策	特定教育・保育施設	1,453	1,173	192	658				
	私学助成を受ける 私立幼稚園	0							
	特定地域型保育事業			27	67				
	企業主導型保育事業		24	13	40				
	計	1,453	1,197	232	765				

(2) 地域子ども・子育て支援事業

ア．利用者支援事業

【事業概要】

子どもや保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業などの情報集約・提供，必要に応じ相談・助言など（利用者支援）を行うとともに，関係機関との連絡調整，連携・協働の体制づくり（地域連携）などを実施する事業です。基本型，特定型，母子保健型の類型があります。

【方向性】

基本型について，地域子育て支援拠点などを活用しながら，まずは各区域 1 か所の実施を目安に，順次，検討を進めていきます。

平成 26 年度から保育コンシェルジュを各区域に配置し，特定型を実施しています。今後も継続して事業を実施します。

平成 29 年 7 月から「妊婦・子育て相談ステーション すくすく」を市内 5 か所に開設し，母子保健型を実施しています。今後も継続して，妊娠・出産から子育て期の総合的支援を実施します。

【基本型】：「利用者支援」「地域連携」「広報」のすべての業務を実施し，包括的な支援を行う類型です。地域子育て支援拠点など，親子が継続的に利用できる施設などを活用して行います。

【特定型】：基本型に対し，一部の業務を実施しない類型で，主に「利用者支援」を実施します。「地域連携」は，市の関係各課がその役割を担うこととなります。

【母子保健型】：保健師等の専門職が妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的相談支援を実施します。また，必要に応じて関係機関と協力して支援プランを策定します。

【量の見込みと確保方策】

[倉敷区域]

		実績	量の見込み					
年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業量(か所)		2	2	2	2	2	2	2
確保方策(か所)	【特定型】	1	1	1	1	1	1	1
	【母子保健型】	1	1	1	1	1	1	1
	【基本型】	0	地域子育て支援拠点などを活用した実施を検討(1~2)					

[水島区域]

		実績	量の見込み					
年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業量(か所)		2	2	2	2	2	2	2
確保方策(か所)	【特定型】	1	1	1	1	1	1	1
	【母子保健型】	1	1	1	1	1	1	1
	【基本型】	0	地域子育て支援拠点などを活用した実施を検討(1~2)					

[児島区域]

		実績	量の見込み					
年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業量(か所)		2	2	2	2	2	2	2
確保方策(か所)	【特定型】	1	1	1	1	1	1	1
	【母子保健型】	1	1	1	1	1	1	1
	【基本型】	0	地域子育て支援拠点などを活用した実施を検討(1~2)					

[玉島区域]

		実績	量の見込み					
年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業量(か所)		4	4	4	4	4	4	4
確保方策(か所)	【特定型】	2	2	2	2	2	2	2
	【母子保健型】	2	2	2	2	2	2	2
	【基本型】	0	地域子育て支援拠点などを活用した実施を検討(1~2)					

イ．地域子育て支援拠点事業

【事業概要】

育児中の親とその子ども（乳幼児）が気軽に集まり，子育て情報の収集や仲間づくり，育児相談ができる場を提供し，子育ての悩みや不安の解消を図る事業です。

【方向性】

現在，地域子育て支援拠点を市内 20 か所常設しています。これらの拠点の登録親子組数を増やします。

現在，倉敷区域と児島区域の計 2 か所で出張ひろばを行っていますが，新たな開設を検討します。

【量の見込みと確保方策】

[倉敷区域]

年度	実績 H30	量の見込み					
		R1	R2	R3	R4	R5	R6
親子利用者数(人回/月)	7,794	8,028	8,269	8,517	8,772	9,035	9,306
確保方策(常設か所)	8	8	8	8	9	9	9

[水島区域]

年度	実績 H30	量の見込み					
		R1	R2	R3	R4	R5	R6
親子利用者数(人回/月)	3,035	3,126	3,220	3,316	3,416	3,518	3,624
確保方策(常設か所)	3	3	3	3	3	3	3

[児島区域]

年度	実績 H30	量の見込み					
		R1	R2	R3	R4	R5	R6
親子利用者数(人回/月)	1,580	1,612	1,644	1,677	1,710	1,744	1,779
確保方策(常設か所)	3	3	3	3	3	3	3

[玉島区域]

年度	実績 H30	量の見込み					
		R1	R2	R3	R4	R5	R6
親子利用者数(人回/月)	3,148	3,242	3,340	3,440	3,543	3,649	3,759
確保方策(常設か所)	6	6	6	6	6	6	6

ウ．妊婦一般健康診査

【事業概要】

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

【方向性】

現在、1人につき妊婦14回の健康診査受診票と超音波検査の受診票を発行しています。国が示す妊婦健診の実施に関する「望ましい基準」を満たせるよう、今後も継続して事業を実施します。

【量の見込みと確保方策】

[市全域]

年度	実績	量の見込み					
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実人数(人)	4,052	3,945	3,838	3,731	3,624	3,517	3,410
平均健診回数(回)	13	13	13	13	13	13	13
確保方策		実施機関：県内産婦人科医療機関，県内助産院へ委託により実施 県外医療機関については償還払対応 検査項目：問診，診察，血圧・体重測定，尿化学検査，保健指導ほか 実施時期：通年					
延べ人数(人)	47,393						

エ．こんにちは赤ちゃん訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業）・養育支援訪問事業

【事業概要】

・こんにちは赤ちゃん訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業）
生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。

・養育支援訪問事業
養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言などを行い、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。

【方向性】

現在、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭に、保健師や助産師などが訪問し、支援が必要な場合には適切なサービス提供に結びつけています。今後も継続して事業を実施します。

【量の見込みと確保方策】

[市全域]

年度	実績	量の見込み					
		R1	R2	R3	R4	R5	R6
こんにちは赤ちゃん訪問（人）	4,070	4,173	4,021	3,959	3,917	3,883	3,855
養育支援訪問（人）	670	830	800	788	779	773	767
確保方策		実施体制：計17人（11人+6人） 実施機関：子ども相談センター					

オ．子育て支援短期利用事業（ショートステイ）・夜間養護事業（トワイライトステイ）

【事業概要】

保護者の疾病などの理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難となった子どもを、児童福祉施設で預かり、一時的に養育する事業です。

【方向性】

市内では、児童養護施設 1 か所でショートステイを実施しています。今後も継続して事業を実施します。

平成 26 年度から、一部の母子家庭を対象にトワイライトステイを実施しています。今後も継続して事業を実施します。

【量の見込みと確保方策】

[市全域]

年度	実績	量の見込み					
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
ショートステイ（人日）	414	400	374	408	442	477	511
確保方策（人日）	730	730	730	730	730	730	730
トワイライトステイ（人日）	0	10	10	10	10	10	10
確保方策（人日）	1,565	1,565	1,565	1,565	1,565	1,565	1,565

【事業概要】

地域の中で事前に会員登録した「子育ての援助をしたい人（提供会員）」と「子育ての援助をしてほしい人（依頼会員）」とで、一時的に子育てを助け合う事業です。

【方向性】

現在、くらしき健康福祉プラザを拠点にして、相互援助活動の連絡、調整を行っています。提供会員の活動回数を増やすとともに、提供会員の拡大を図り、事業を実施します。

【量の見込みと確保方策】

[市全域]

		実績	量の見込み					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
事業量 (人日)	就学前の利用	3,951	3,463	3,461	3,459	3,457	3,455	3,452
	預かりを含む利用	2,942						
	小学生の利用	2,868	2,716	2,714	2,713	2,711	2,709	2,708
	預かりを含む利用	1,343						
	病児対応	57	64	64	63	63	62	62
確保方策 (人日)		11,400	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600
依頼会員 (人)		1,892						
提供会員 (人)		581						
両方会員 (人)		218						

キ．幼稚園の預かり保育，保育所の一時保育等

【事業概要】

主として昼間に，幼稚園（在園児を対象）・保育所・認定こども園，地域子育て支援拠点その他の場所で，家庭において保育を受けることが困難となった乳幼児を一時的に預かり，保育する事業です。

【方向性】

幼稚園（在園児を対象）・保育所・認定こども園のほか，地域子育て支援拠点などの，より身近な場所で事業を実施します。

公立幼稚園においては，別に定めた適正配置計画に基づき，在園児を対象に実施するとともに，必要に応じ，拡大の検討を進めます。

【量の見込みと確保方策】

[倉敷区域]

		実績		量の見込み					
年度		H30		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業量 (人日)	私立幼稚園 預かり保育	29,556	89,689	100,293	105,385	110,478	115,568	120,660	125,753
	公立幼稚園 預かり保育	46,241							
	一時保育	11,522							
	休日保育	713							
	拠点 託児サービス	1,657							
確保方策(人日)		120,846		120,846	120,846	122,346	123,846	125,346	126,346

地域子育て支援拠点

[水島区域]

		実績		量の見込み					
年度		H30		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業量 (人日)	私立幼稚園 預かり保育	40,920	52,015	55,890	58,598	61,307	64,016	66,724	69,433
	公立幼稚園 預かり保育	2,783							
	一時保育	6,399							
	休日保育	461							
	拠点 託児サービス	1,452							
確保方策(人日)		57,786		59,786	59,786	62,286	64,786	67,286	69,786

地域子育て支援拠点

[児島区域]

		実績		量の見込み					
年度		H30		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業量 (人日)	私立幼稚園 預かり保育	-	4,045	4,356	4,590	4,824	5,058	5,293	5,527
	公立幼稚園 預かり保育	1,454							
	一時保育	2,096							
	休日保育	495							
	拠点 託児サービス	-							
確保方策(人日)		9,882		9,882	9,882	9,882	9,882	9,882	9,882

地域子育て支援拠点

[玉島区域]

		実績		量の見込み					
年度		H30		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業量 (人日)	私立幼稚園 預かり保育	14,595	28,855	36,183	38,157	40,134	42,108	44,085	44,060
	公立幼稚園 預かり保育	9,619							
	一時保育	4,235							
	休日保育	41							
	拠点 託児サービス	365							
確保方策(人日)		51,794		51,794	51,794	51,794	51,794	51,794	51,794

地域子育て支援拠点

ク．延長保育事業

【事業概要】

2号，3号の認定を受けた子どもを，通常の利用時間以外の時間に，保育所や認定こども園などで預かり，保育する事業です。

【方向性】

現在，8割を超える園で延長保育を行っており，今後も継続して事業を実施します。

【量の見込みと確保方策】

[倉敷区域]

	実績	量の見込み					
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業量（人）	2,915	2,763	2,810	2,858	2,906	2,954	3,002
確保方策（人）	2,973	2,973	2,973	2,973	2,973	2,973	3,073

[水島区域]

	実績	量の見込み					
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業量（人）	682	1,185	1,278	1,371	1,463	1,556	1,649
確保方策（人）	1,398	1,398	1,398	1,398	1,498	1,598	1,698

[児島区域]

	実績	量の見込み					
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業量（人）	364	400	389	378	367	356	345
確保方策（人）	705	705	705	705	705	705	705

[玉島区域]

	実績	量の見込み					
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業量（人）	756	918	945	972	999	1,026	1,053
確保方策（人）	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067

ケ．病児・病後児保育事業

【事業概要】

病児・病後児について、病院などに付設された専用スペース等で、看護師などが一時的に子どもを預かり、保育する事業です。

【方向性】

病気のため集団保育が難しい子ども（乳幼児，小学１～６年生）を対象に，各区域１か所，市内計４か所で開催しています。今後も継続して事業を実施します。

【量の見込みと確保方策】

[倉敷区域]

年度	実績	量の見込み					
		R1	R2	R3	R4	R5	R6
H30							
事業量（人）	1,503	1,415	1,439	1,464	1,488	1,513	1,537
確保方策（人）	1,758	1,758	1,758	1,758	1,758	1,758	1,758

[水島区域]

年度	実績	量の見込み					
		R1	R2	R3	R4	R5	R6
H30							
事業量（人）	1,205	1,485	1,571	1,657	1,743	1,829	1,915
確保方策（人）	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360

[児島区域]

年度	実績	量の見込み					
		R1	R2	R3	R4	R5	R6
H30							
事業量（人）	1,387	1,697	1,803	1,909	2,015	2,121	2,227
確保方策（人）	2,344	2,344	2,344	2,344	2,344	2,344	2,344

[玉島区域]

年度	実績	量の見込み					
		R1	R2	R3	R4	R5	R6
H30							
事業量（人）	568	791	866	941	1,015	1,090	1,165
確保方策（人）	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180

コ．放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）

【事業概要】

保護者が仕事などにより昼間家庭にいない小学生に、放課後や長期休業日等に適切な遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る事業です。

【方向性】

現在、市内には141か所の放課後児童クラブがあります。今後も、児童1人あたりの面積や待機児童数の予測、支援員の確保など、個々のクラブの実情を総合的に勘案して、最大限に子どもを保育できるよう事業を実施します。

供給不足が見込まれるクラブでは、学校施設や民間施設の一層の活用をはじめ、様々な工夫を行い、その解消に努めます。

【量の見込みと確保方策】 事業量の値は全て4月1日現在の入所児童数

[倉敷区域]

		実績	量の見込み					
年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
低学年	事業量(人)	2,130	2,211	2,343	2,483	2,631	2,788	2,955
	確保方策(人)	2,303	2,415	2,527	2,639	2,751	2,863	2,975
高学年	事業量(人)	436	568	602	638	676	716	758
	確保方策(人)	472	570	628	686	744	802	860
クラブ数		65	71	75	79	84	89	94

[水島区域]

		実績	量の見込み					
年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
低学年	事業量(人)	581	586	592	598	605	612	618
	確保方策(人)	758	787	787	787	787	787	787
高学年	事業量(人)	101	92	93	94	95	96	97
	確保方策(人)	132	138	138	138	138	138	138
クラブ数		19	18	19	19	19	19	19

[児島区域]

		実績	量の見込み					
年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
低学年	事業量(人)	506	491	501	511	522	533	544
	確保方策(人)	650	650	650	650	650	650	650
高学年	事業量(人)	109	111	113	115	118	120	123
	確保方策(人)	141	141	141	141	141	141	141
クラブ数		18	18	19	19	19	19	20

[玉島区域]

		実績	量の見込み					
年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
低学年	事業量(人)	825	792	849	910	976	1,047	1,123
	確保方策(人)	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041	1,086	1,131
高学年	事業量(人)	278	340	364	390	418	448	480
	確保方策(人)	352	387	422	457	492	492	492
クラブ数		32	32	36	38	41	44	47

サ．認定こども園特別支援児保育事業（多様な事業者の参入促進・能力活用事業）

【事業概要】

健康面や発達面において特別な支援が必要な子どもを受け入れる私立認定こども園（学校法人立を除く）の設置者に対して、職員の加配に必要な費用の一部を補助する事業です。

【方向性】

市内では、対象となる認定こども園で事業を実施しています。今後も継続して事業を実施します。

【量の見込みと確保方策】

[市全域]

年度	実績	量の見込み					
		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業量（人）	0	120	120	120	120	120	120
確保方策		対象施設：健康面、発達面において特別な支援が必要な子どもが2人以上在籍する私立認定こども園であって、対象となる子どもの教育・保育を担当する職員を加配する施設。					

第6章

計画の推進のために

(1) 計画内容の市民への周知

倉敷市を「すべての子どもが幸せに暮らせるまち」としていくためには、市民一人一人が、子育てと子育て支援の重要性を共有し、これに関する取り組みを実践し継続していくことが欠かせません。そのため、本計画を関係機関・団体等へ配布したり、関係各所に配置したりするとともに、概要版の配布やホームページ等を通じた内容公表・紹介などに努めます。

(2) 関係機関等との連携・協働

子ども・子育てに関わる施策は、福祉分野だけでなく、保健・医療・教育など、多岐の分野にわたっています。このため、民生委員・児童委員、主任児童委員、愛育委員、栄養委員をはじめ、商工会議所やコミュニティ協議会などの地域組織、関係機関と連携を図りながら、協働に基づく子育て支援に努めます。

また、国や県とも連携して、施策の推進にあたります。

(3) 計画の進行管理

この計画(Plan)の所期の達成を得るためには、計画に基づく取り組み(Do)の達成状況を継続的に把握・評価(Check)し、その結果を踏まえ計画の改善(Act)を図るといった、PDCAサイクルによる適切な進行管理が重要となります。

このため、計画内容の審議にあたった「倉敷市子ども・子育て支援審議会」が、今後、毎年度の進捗状況の把握・点検を行うこととし、市として、その結果を公表するとともに、それに対する意見を関係機関や団体などから得ながら、適時、取り組みの見直しを行っていきます。

なお、この計画を変更する際は、計画の進捗状況を把握・点検している「倉敷市子ども・子育て支援審議会」で審議するとともに、広く市民の意見を聴きながら進めてまいります。

